

現代グローバリゼーションの諸問題(2)

—グローバルな資本主義の段階的特質—

鈴木 春 二

目次

承前

II グローバルな資本主義の段階的特質

1 グローバルに展開する資本主義の蓄積様式

- (1) 「新自由主義」とポストフォーディズムにおける資本の蓄積様式
- (2) 資本のグローバルな蓄積展開と「世界的分業」構造
- (3) グローバルな資本蓄積と国民「国家の衰退」
- (4) グローバルな資本蓄積と新自由主義政策
- (5) マネーゲームによる資本蓄積の加速化と金融危機

小括

以上本号

以下次号

承前

II グローバルな資本主義の段階的特質 (続き)

- 2 グローバリズムと格差・貧困・不安定化の深化
- 3 グローバリズムとアメリカ「帝国」

おわりに

前章目次 同誌44巻4号(2007年3月)に収録

はじめに

I 現代グローバリゼーションの歴史的位置

- 1 グローバリゼーションの推進主体と効率化社会
- 2 現代グローバリゼーションの歴史段階
- 3 グローバリゼーションと冷戦体制およびポスト冷戦

小括

承前

前号の論文「I 現代グローバリゼーションの歴史的位置」では現代グローバリゼーションの歴史的位置を理解する上で必要な経済のグローバル化の概括とその歴史段階の特質について論究した。そしてこのグローバル化が現代世界における政治・経済の錯綜し相対立した複雑な様相を創り出していること、そしてそれを推進している階級主体が、米日欧の

巨大資本、超国籍巨大諸企業と金融諸機関であり、それら世界的な資本の利害を具現した政治権力機構である先進国諸政府と国際諸機関であることを論じた。

これまでに繰り返されてきた戦争も経済危機も支配的な社会階級に属する人間集団のまづもって有する政治的経済的利害そして思想とイデオロギー、権力の組織的諸行動によって引き起こされる人災であって、回避不可能な自然現象や市場における超越的な「見えざる手」がもたらす災厄ではない。現代のグローバリゼーションもまた商品や資本の自然な流出入の増水の結果などではない。それを推進する社会諸力の行為の諸過程であり、それが内在的な諸対立・矛盾を孕んだものであることは明らかであった。この諸対立・諸矛盾はグローバリゼーションの「光と影」というありきたりの言葉では把握できない深刻な諸結果を世界にもたらしている。だがこれまでの戦争も危機も「解決」を結局は多くの一般の国民の、とりわけ社会的弱者の直接的なまた間接的な犠牲と負担に転嫁することによって政治と経済における支配的階級は常に乗り越えてきたのである。だからこそ同じことの繰り返しではなく、この世界のシステムは変わらなければならない。もう一つの別な世界の可能性を模索することは無意味でもなく不可能でもない。

今現在、先進資本主義諸国とそこからの過剰投資資金に依存した諸国とは2007年のサブプライムローン破綻から始まったアメリカ発の世界金融危機と世界同時不況という「世界市場の大暴風雨」⁽¹⁾ (K・マルクス)に直面している。それは金融資本を主体としたグローバリゼーションの帰結である。だが大企業と大金融諸機関そして各国政府はこの大暴風雨を、つまり世界市場恐慌の様相を呈していた経済的危機の災厄を専ら諸国の勤労者と市民の犠牲に転嫁することで乗り切ろうとしていた。この危機と彼らの採った脱出策とはマネーゲーム的な金融資本の蓄積の歴史的限界とその反国民性を露呈している。そのような中、アメリカと日本において両民主党への政権交代が行われたことは、オバマ大統領と鳩山由紀夫首相が登場したことはこれまでのグローバリゼーションが行き詰まっていることを身をもって理解した両国民による現在の社会経済システムの転換への希求を表現しているものであろう。苦境に陥っている国民の雇用と市民生活を安定させ、増大する貧困層を救済し雇用機会と教育・医療諸条件を向上させることが経済政策と経済運営の確固たる第一の指針とすることが経済危機からの国民目線による脱出策である。そしてこのことがこれまでのグローバリズム推進路線の新たな転換点となるであろう。

前FRB議長グリーンズパンが述懐したように、また彼自らの金融失政、行き過ぎた超低金利政策と金融規制緩和とが原因でもある「百年に一度の津波」が世界に襲いかかってきたことで、その震源地であり共振地であった金融諸機関とグローバリゼーションの諸問題を白日の下にさらしている。この危機の中で呼び戻され「蘇った」J・M・ケインズは1936年にすでにこの様な金融危機の発生する事態を分析し警告していた。つまり彼は1929年と30年代の世界大恐慌に際して「企業活動が投機の渦巻きに翻弄される泡沫になってしまうと、事は重大な局面を迎える。一国の資本の発展が賭博場での賭け事の副産物となってしまうたら、なにもかも始末に負えなくなってしまうだろう。」⁽²⁾と述べていたのである。

(1) 武田・遠藤・大内・加藤訳K・マルクス『経済学批判』ではこのような世界的危機とは「ブルジョアの生産過程のいっさいの要素の矛盾が爆発するさいの世界市場の大暴風雨である」岩波文庫版 p244と、資本主義そのものの矛盾の発現として規定している。

(2) 間宮陽介訳『雇用、利子及び貨幣の一般理論』岩波文庫(上)2008年 p220。

この指摘のように、今まさに金融カジノにおける「賭け事」によって「何もかも始末に負えない」事態が発生し、アメリカ一国を超え、投資・証券業界を超えてグローバルな金融・経済危機が進行しているのである。

このような金融「市場の失敗」による経済的危機、投資諸銀行を先頭にした金融・証券諸機関の経営破綻と巨額な損失そして実体経済・製造業の経営破綻への波及による全般的危機は「小さな政府」を「大きな政府」に転換することを必至とした。アメリカを先頭に先進各国政府は私的企業への巨額の救済援助と財政出動、また金融機関の一時的だが国有化と管理強化などによって危機を乗り切ろうとし、さらには金融規制、金融取引への課税や高額報酬制限などの法的対策を講じている。

震源地アメリカにおいて例えば、シティーグループやバンク・オブ・アメリカにそれぞれ約4兆4000億円もの公的資金を注入⁽³⁾している。アメリカ最大の自動車企業ゼネラル・モーターズだけでも2009年2月時点で追加も含め3兆円近い政府支援が必要とされている。だがそれは約4万7,000人のリストラ⁽⁴⁾などによる経営再建を前提としており、結局09年6月には国有化と政府管理の下で経営再建を選択せざるを得ない状況となっていた。

このように「市場の失敗」を資本主義企業は次のような「調整」によって対処している。まず、第一に労働者の犠牲、解雇と労働諸条件悪化によって調整するという資本主義の鉄則をまたも示している。そして結局は諸国民の経済負担増によって「解決」しなければならないという深刻な事態に至っていく。ILOは2008年における世界の失業者は約1億9,000万人に上ると推計⁽⁵⁾し、また状況の悪化が続くなら2009年の失業者はさらに5,000万人以上増加⁽⁶⁾するとも推測している。

すでに各国では失業者と失業率が上昇し続けており、アメリカにおいて09年4月で失業者は1,372万人を超え、8月には完全失業率が9.7%に達し、09年には10%に到達する程の増加傾向である。日本でも09年7月の完全失業率は5.7%に達し、完全失業者は359万人に上っている。ユーロ圏もまた失業率が09年7月には9.5%を超える急増であった。フランスでは特に若者層の失業率が20%を超え⁽⁷⁾ており、各国とも深刻な様相を呈している。

「百年に一度」という大義名分で結局は「経済危機」を世界的な労働者のリストラによって、また国民の所得と資産を犠牲にすることによって乗り切ろうとしているのであり、各国政府は巨大企業と金融機関の救済のために国民の現在と将来の所得から「再分配」するという資本主義的な「解決」を図っていたのである。

これまでの「新自由主義」と「新保守主義」をバックボーンとしたアメリカ共和党・ブッシュ前大統領の政治経済及び軍事政策は、アメリカ国内外に及ぶ様々な格差の拡大、アメリカ「帝国」支配と軍事介入に対する「報復」⁽⁸⁾（チャルマーズ・ジョンソン）そしてアメリカの再報復戦争（アフガニスタン・イラク）を引き起こし内外の諸矛盾を激化させた。

(3) 日本経済新聞2009年3月4日。主要国全体での公的資金注入額はこの時点で100兆円に上るといって程である。

(4) 日本経済新聞2009年2月18日夕刊。

(5) ILO “Global Employment Trends January 2009” p29。

(6) ILOのWeb 2009年1月28日公表記事より。また同時にILOは発展途上国の2億人の労働者が厳しい貧困状況に追いやられるとも警告している。

(7) 数値は『2009年I世界金融・経済危機の現況』内閣府政策統括官室2009年6月より。また日本経済新聞2009年5月22日より。

(8) 鈴木主税訳『アメリカ帝国への報復』集英社2000年を参照のこと。

その帰結がそれら従来の政策の大転換をもたらすような諸国民の希求と合意へと至らせたのであった。

2009年1月に発足したアメリカにおける民主党オバマ大統領の登場は、民主党内の大統領候補選挙から始まって大統領選挙に至る2年間のアメリカ世論の劇的な変化を体現していた。彼は従来の、80年代以降のアメリカに蔓延していた市場至上主義を転換し大規模な経済介入と金融規制、雇用創出政策と富裕層への増税そして国民皆保険制度の実現に向けた政策など衰退しかけた中産階級と勤労者階級の利益を計り、同時に貧困層への生活・雇用援助を政策の根幹に据えようとしている。

また日本でも2009年8月末の衆議院総選挙における民主党の「歴史的勝利」(308議席獲得)によって長期に渡る自民党と直近の「自公連立政権」からの政権交代が、民主党・社民党・国民新党の三党連立政権によって実現し新たな政治状況が進行している。この政権交代劇をもたらしたのは、「行き過ぎた市場原理主義」(解散総選挙直前の麻生太郎前首相自身の発言などそれまでの政策への旧政権の「反省」の弁)を唱道していた旧政権の政策への、特に小泉純一郎元首相の構造改革路線への国民的批判であった。その広範な批判とは規制緩和の総仕上げという名の下に推し進められた自己責任という社会福祉切り捨てと民営化という国民資産の払い下げ(現代版官業払い下げ)によって、また労働市場の「柔軟化」という聞こえの良い言葉によって歴史的に積み上げられてきた労働者の諸権利と労働組合を「既得権」・「特権」に貶めることで労働者の生活と権利の切り下げと不安定化などを図っていったことへの、さらには様々な国民生活分野での格差拡大と貧困化増大への国民的な異議申し立てであった。政治の世界において投票行動という方法でこのような社会の深部で進行していた諸矛盾の解決への社会的意志を表現したのだといえる。

今現在の動向は日米ともに「強欲な」資本の自由放任主義と「優勝劣敗」の自己責任主義を方向転換させる社会的な変化の端緒となる動きを示している。また、このような大転換は、少なくともその予兆さえも紆余曲折はあるが決して「振り子」のような自動的な揺り戻しの類の転換ではない。これまでの政権与党と国民の社会的意識・現実生活との「衝突」の諸結果である。だがアメリカでも日本でも国内外の政策をめぐる社会各層の対立、富裕層と中間・貧困層との対立はこれからも政治理念と経済政策を巡って一層先鋭に継続していくであろう。そのような対立・軋轢は日米両資本主義のそれぞれの経済構造と社会システムそのものの対立要因に根ざしているからである。

これまでの経済のグローバル化の諸過程は19世紀後半から20世紀前半において先進工業諸国の国家間の「国益」対抗を、つまり近隣諸国の窮乏化をそれぞれの国家が自国の利益とすることによる対抗関係を押し進めることで、植民地を包摂した古典的帝国主義諸国間の二度に渡る世界的対抗と大戦に帰結した。さらに「ファシズム・軍国主義諸国」を敗北させ20世紀後半には超大国となったアメリカ資本主義政治経済圏とソ連社会主義政治経済圏との二極間の、だがそれぞれ地球を二分するという点でグローバルな体制間の対抗、熱戦と冷戦対抗の冷戦(米・ソ連)帝国主義に帰結した。20世紀のそれらの帰結は二つの世界大戦と米・ソ冷戦対抗という「戦争と革命」の歴史時代を経て、社会主義政治経済圏の崩壊と世界のアメリカ化といえるグローバルな「市場化と民営化」をもたらした。これらの対抗の歴史時代は経済のグローバル化の歴史過程が一時的に中断した時代ではなく、その過程におけるそれぞれの世界史段階の国家的そして体制的・大陸国家的諸条件によって

資本主義のグローバル化が具体的に展開したことの必然的帰結であった。

そして今日のポスト冷戦期、つまりグローバルな資本主義の「新自由主義」な蓄積＝循環段階に至った。すなわち市場経済化した旧社会主義諸国家のロシアと中国、そしてインドやブラジルなど新興工業諸国が世界市場と世界政治のアクターとして登場し、世界市場での「大競争時代」を創り出したのである。1970年代末からのイギリスとアメリカにおける「新自由主義」、つまり「小さな政府」のもと福祉と労働の破壊、規制緩和と民営化による資本の、特に金融資本の自由な利潤追求のための政策体系を遂行する国家はさらに進んで金融資本のマネーゲームを「自由化」した。その結果繰り返されてきた金融バブルとその崩壊による金融・信用危機は結局、2008年夏に世界的な規模で同時不況の震源となった。政府の救済から排除された企業の倒産と失業、そして貧困と格差の累積と波及である。グローバリゼーションが経済危機のグローバル化をもたらし、これまでの世界政治経済システムを転換しなければ、ますます累積する危機の繰り返しとこの危機を諸国民の、特に貧困層の負担と労働と生活の破壊によって「解決」を、つまり金融資本の延命を図るということの繰り返しとなる。そうではないもう一つの選択可能な解決はあるのだろうか。

この現代のグローバリゼーションとその危機が世界に、人類に何をもたらし、どのような世界と人間社会のシステムを産み出していくのか、ここからの歴史的な転換は可能であるのか。この問題は現代のグローバリゼーションの歴史的な特殊性、その推進諸勢力と世界的な支配構造を明らかにすることからのみ推し測ることができるのであろう。

以下では前回の論文の展開を続け、さらに2008年後半からの世界金融危機と同時不況の勃発を招いたグローバルな資本主義がはらみこんでいた新たな諸問題について追究しよう。

II グローバルな資本主義の段階的特質

現代は資本主義の歴史においてどのような段階にあるのか？現代の資本主義はどのような歴史的要因によって、いかに変容しているのか？あるいは資本主義誕生の特質である野蛮で収奪的な原始的蓄積過程そのままにグローバル化した現代の資本主義もその本質はなんら変容していないのであろうか？

20世紀末から21世紀初頭にかけて、この資本主義時代はグローバルで「自由な」市場経済のさらなる発展を遂げることで旧来の「国家の退場」⁽⁹⁾を促し、資本の増殖と蓄積にとってのあらゆる障害を、たとえそれが人間存在そのものや人間的精神であろうとも乗り越えようとしてきた。それ故に、周期的に繰り返しますます膨張していくバブル経済とその崩壊を、そして現在の不動産・金融・証券化のバブルとその世界的崩壊をも乗り越えていくであろう。資本主義も含め社会経済システムは自然にそして自動的に崩壊していくことはないのだからである。

多様で複雑に対立し合う世界諸国を遍く席卷し、諸国の社会経済を融合した超グローバル資本主義が成立することで「世界平和」を、いわば「パックス・グローバルキャピタリ

(9) 櫻井公人訳スーザン・ストレンジ『国家の退場 グローバル経済の新しい主役たち』1998年岩波書店の題名より。そこでは、政治・外交・軍事的な権力と国民の支持を基盤とした国民国家が衰退し、代わりに国際的な新たな経済的権力・組織、世界市場における巨大な勝者たちの諸組織による世界統治が登場して来るといふ。だが「国民国家」は国家主権を唯々諾々と譲渡するのではなくまずは地域国家連合として権力と主権を相互依存させることで主権と権力基盤を存続させていくであろう。

スム」の歴史時代を、つまり世界の造物主であるグローバル資本が唯一神として遍く君臨する世界を造り上げることが資本にとって可能なかどうか？その資本は諸国家を従え、アメリカ覇権国家と英欧日の「連合国家」による世界管理（監視と統制）と世界市民支配（包摂と排除）の完成を果たしていくことが可能なのであろうか？

だがそれら強国による「世界管理」もまた安定したものではなく、永続的な「テロ」との戦争が進行し、また「反米」諸国家・諸勢力との緊張関係を激化させていき、世界内乱ともいえるような錯綜した状況を創り出していく可能性が高い。さらにアジア諸国における新たな資本主義発展、新たに台頭した巨大な新興工業国であると同時に国内の対立と格差を顕在化させている中国とインドの高速で不均等な資本主義的経済発展が欧米日の旧宗主国であり旧帝国主義国であった「成熟資本主義」との世界大の激烈な競争をもたらすことで、グローバルな資本主義の展開がナショナリズムな対立に転化し、新たな地域ブロック間、米、欧露、東アジアの三極間の対立の様相を展開していく可能性が高いであろう。

近未来は世界市場における「死の谷の行進」に等しい資本間競争の激化なのか、あるいは相互に依存するグローバルな資本の組織化の進行なのか？どちらにしても大多数の民衆にとって明日への希望も安定した生活もない殺伐とした世界であろう。だがそうではない「もう一つ選択可能な世界」は構想することさえもできないのだろうか？そうではない。現在の金融危機と世界同時不況の歴史的帰結は選択可能なもう一つの世界の探究と現システムへの対立軸設定こそが新たな歴史的課題であることを明示したのであり、今必要なのはこれまでのグローバルな資本主義発展の総体に対する批判的分析を果たすことであろう。

1 グローバルに展開する資本主義の蓄積様式

世界中のあらゆる国のあらゆる要素、例えば資源・労働・知的財産・会社組織・債権・債務・株・金利・国債・外国為替などが巨大企業と金融機関にとっての投資と投機との対象となり、そのためのマネー操作、要するに借金による投機であるレバレッジで膨れ上がった金融取引というマネー操作が巨額な利潤源泉となり、この操作の間歇性と不安定性そして「強欲」とが長期的生産的投資と持続的産業活動を震撼させるのである。世界の金融市場で繰り広げられているマネー操作＝金融投資を軸として資本のグローバルな蓄積が進行しており、このグローバルな資本の蓄積様式における金融操作偏重と資金流動の不均衡性が現代の世界経済の不安定を産み出す矛盾となっている。

巨大な企業・金融機関は世界的な蓄積展開を、つまり生産と営業拠点のグローバルで戦略的な分散配置による企業内国際分業とそれらの管理統合を超国籍で進行させ、それぞれの出自であった国民経済の枠組みを超えて相互に営利活動の拠点を多＝他国籍に展開してきた。これら現代の資本の展開は国の内外を問わず、1980年代から90年代にかけて急速に蓄積＝循環をグローバルな金融取引に特化し、さらに89年～91年の社会主義経済圏の崩壊と人口大国、13億人の中国と11億人のインドのグローバル市場と外資への開放による経済成長政策とがその動向を加速化した。同時期にアジアや南米の新興諸国に対する金融自由化と規制緩和（特に投資と外国為替市場の自由化）がアメリカ政府と国際機関によってそれがあたかもグローバルスタンダードであるとして強制的に推し進められた。それはそのような自由化と開放政策がそれぞれの国の金融資本と富裕層の蓄財と投資機会にとって好都合であったからでもある。このようなグローバル化はまずもって特定の政治集団と経

済・金融の支配層に恩恵をもたらしていた。

膨大な過剰資金の投機活動とともに世界市場で繰り広げられる巨大企業・金融機関間の利潤獲得競争は国益、つまり国民の経済生活と利益を顧慮することもなく、また安定した国民経済システムの存続をも許容することのないグローバルだが個別的な巨大資本の利益（主に経営管理層と巨大株主の利益）を追求している。だがそれは国民多数の生活と雇用との軋轢をうみだし、国民生活とグローバルな資本蓄積＝循環との避けがたい「相克」を創り出している。国民国家組織（政府、政党、議会、官僚そして警察・軍隊という人的な権力組織そのもの）は国民経済を財政基盤としさらに国民の支持を政治基盤にせざるを得ない、つまり国民の「国益」を自らの存立基盤とせざるを得ない。そのために国家はグローバルイゼーションを「国益」に結びつける戦略をとることになる。それは資本を自国内に導き入れることが経済成長と金融・証券市場の資金循環の前提であり、また巨大企業の海外展開が資本蓄積の不可欠な条件でもあるからである。このような資金循環と蓄積とが回り回って国民の雇用確保となるという「トリクルダウン論」、つまり資本家・富裕者の巨大利益の滴りが国民生活に恩恵をもたらすという成長戦略に国家組織は依拠しているのである。当該国の経済発展水準と雇用を維持していくためには相互に对外投资と対内投資、それぞれの産業企業の有する優位性と経営戦略、金融的投資戦略に基づいて相互に相手国の市場に乗り入れていくグローバルな投資を急増させていかなければならないという必要性は、アメリカでも中国でも同じなのである。

経済のグローバル化の展開は同時に金融・経済危機のグローバルな連鎖を周期化し拡大することになった。この時代を貫いているのは、1982年のメキシコ、アルゼンチンやブラジルなどの中南米諸国の債務危機連鎖、1987年アメリカの「ブラックマンデー」の株価大暴落、それに連動した日本の資産（土地・株）バブルと91年日本のバブル崩壊と90年代長期不況、94年のメキシコなど中南米諸国の再度の債務危機、さらに1997年アジアの通貨・金融危機と日本の三洋証券と北海道拓殖銀行破綻に端を発した日本の金融危機、98年にはロシア政府の債務不履行と国債暴落と財政・金融危機、そしてその波及は金融工学の「権威」であったM・ショールズとR・マートンを擁したヘッジファンドLSTM（ロングターム・キャピタル・マネージメント）が行ったロシア投機における巨額損失をもたらし、その経営破綻を招いた。さらにそれから発火してアメリカの金融危機が拡大した。この危機は彼ら二人が97年に金融工学の「功績」を理由にしたノーベル経済学賞（正確には「ノーベル記念スウェーデン銀行経済学賞」）を受賞したその僅か一年後であった。そして2001年アメリカのネットバブルの崩落とTI不況、そして2008年世界的金融・経済危機、というように周期的なグローバル経済危機の累増であった。1980年代から繰り返されてきたこのような金融危機にみられたグローバル化の諸矛盾とその展開を歴史的な視点から検討することが必要である。

(1) 「新自由主義」とポストフォーディズムにおける資本の蓄積様式

核と大陸間ミサイルの軍事力段階において米・ソ連間が世界を二分した冷戦、事実上は朝鮮戦争、ベトナム戦争と巨大な軍事支出と軍事総動員をとった臨戦体制の熱戦であったが、その対抗の最中であった1960年代、この時代のアメリカ資本主義の蓄積＝経済成長諸過程をレギラシオン学派はフォーディズムと規定⁽¹⁰⁾している。この資本主義の蓄積＝成長

様式とは、寡占大企業（アメリカ自動車産業のビック・スリーに典型）が君臨していた労働集約的で加工組立量産体制を取る自動車産業にみられる蓄積＝成長様式に代表されていた。つまり単純反復的で長時間過密な労働とベルトコンベアー上での細分化された作業分割と総合組み立てによる流れ作業方式の効率的な大量生産が生産基盤であった。これはアメリカの第二次大戦と冷戦体制を支えた巨大で超絶的な軍事産業と世界大の軍事展開を可能とした産業基盤でもあった。だが70年代から次第に冷戦コストが、つまり「西側」政治軍事体制の維持費、巨額な軍事予算と国内の人的・物的資源の戦時型動員などが、この産業基盤を浸食していくことが顕著になっていったのである。

このようなフォーディズムは20世紀初頭の科学的な作業分析を行ったフレディリック・テーラーによる「標準作業量」と「出来高払い」という「科学的管理法」⁽¹⁰⁾と企業家ヘンリー・フォードの「流れ作業方式」との統合によって生産現場に体系的に導入された効率的資本主義的大量生産システムであった。また過密に労働する作業員を工場に繋ぎ止める相対的高賃金制度とそれを下支える産業別労働組合がその支柱でもあり抵抗軸でもあった。それはK・マルクスが資本主義的蓄積の根幹として析出した剰余価値生産＝「搾取」の徹底した効率化と合理化であり「搾取」の科学化であった。しかしこれは過酷で疎外された工場労働に対する職場闘争をともなうものであった。

この様な巨大企業が取得する高利潤とその再投資によって、また相対的高賃金による消費支出とその消費支出効果の波及による生産と投資の累増によって、さらに技術革新による生産性上昇と投資拡大による雇用増とその生産と投資増加への再波及によってもたらされた生産と消費の相乗効果による成長循環が生じていたのである。

社会的にはこの総合的な産業である自動車部門における投資増と所得増がもたらす関連部品産業、販売業、消費者信用・保険業や石油産業などへの製造業から流通業や金融業にまで波及効果が及んでいた。これらの上昇する諸過程が経済成長をもたらしたのであった。それらの要因が国民経済のマクロ的相互連繋をもたらし、国民経済を成長させていた。そのような成長循環をフォーディズムと規定したのであった。それは大量生産・大量消費（大量廃棄を伴う）システムと特徴づけられ、アメリカの生産・消費様式とも規定される成長過程であった。このような資本の蓄積過程が一国的な国民経済基盤上に資本主義の内包的発展をもたらしていた。

だが同時にこの蓄積＝成長は国家の経済介入政策、つまり財政金融政策・福祉・社会保障政策・労働政策によって支えられていた。それは1929年恐慌を期に導入された政策であり、戦前から継続してきたいわゆる戦後ケインズ政策である。この様な政策体系に支えられていた蓄積＝成長をフォーディズム的蓄積＝成長体制とすることができる。それは1929年世界恐慌と30年代大不況に対するニューディール政策とそれを戦時体制で継承し、さらに戦後の60年代まで継続していた戦後ニューディール体制であった。この体制をマルクス学派は資本主義が陥ったとされた全般的危機を国家によって管理する国家独占資本主義と

(10) この学派の成立の歴史的理論的背景と理論的特徴はR・ボワイエ著清水耕一編訳『レギュレーション』1992年ミネルヴァ書房を参照のこと。また労働関係を主眼にしたフォーディズムの歴史経過については栗木安延『アメリカ自動車産業の労使関係～フォーディズムの歴史的考察』1999年社会評論を参照のこと。

(11) F・W・テーラー上野陽一訳・編『科学的管理法』産業能率大学出版部刊 1969年 特にこの翻訳書のIV「1912年の特別委員会における供述」がテーラーの言う科学管理法の特質を遺憾なく示している。

規定したが、レギュレーション学派はこの蓄積＝成長過程の内在的発展諸要因を分析しそれをフォーディズムと再規定したのである。

だが、このフォーディズムとケインズ政策を軸とした戦後体制は1970年代のIMF体制＝ドル体制の崩壊と石油危機を引き金にしたスタグフレーションによって、つまり世界的不況下における価格上昇＝国際基軸通貨ドル価値の減少として現れた戦後資本主義の蓄積体制の危機によって70年代後半から80年代に大きく変容していった。変容をもたらした歴史的要因は経済のグローバル化、先進国巨大企業とアジアの新興工業諸国企業の世界市場、なかんずくアメリカ市場への進出と多国籍企業間の大競争、重化学産業からIT産業への転換そして国境を越えた資本、特に金融資本の大流出入である。それは特にアメリカ製造業の危機として顕れ、一国的な国民経済の生産と消費の好循環をたちまちフィクションにしまった。生産システムが国内で充足し、労資「協調」が一国的な枠内で投資と消費の拡大循環を造り出していた蓄積体制は終わりを遂げたのである。

製造業から金融とIT産業へとアメリカ資本主義の産業基軸が移行していくことになった。それに伴ったのが金融資本と情報資本の自由なグローバルな移動を正統化した「新自由主義」理論と政策に拠るレーガノミックスへの転換であり、労働と福祉の社会的「合意」から資本の利潤追求の自由と競争主義への、労働破壊（労働組合破壊と差別的低賃金）と福祉切り捨てへの転換であった。格差と不平等を当然視しまたそれを蓄財の基盤とする富裕階級にとって「自由な」、そして1920年代の富裕層が社会を闊歩していた「金ぴか時代」の再開であった。

この様な資本主義の蓄積は国内外のあらゆる価格体系の差異を、それぞれの経営資源と投資機会の差異を、金融コストから労働コストなどのさまざまな差異を徹底利用する。それは国民経済の国家主権によって維持されている国民的境界自体、特に労働者の移動の制限、つまり賃金の国家間格差と国内格差の固定を蓄積基盤として徹底利用することである。だが蓄積の利潤源泉が各国の経済的な差異とその利用に依存すればするほど資本は利潤を得るために瞬時に国境を超えて「自由な」移動を繰り返すことになる。そして各国の持続的で安定した経済諸活動、とりわけ労働者の生活の攪乱を増加させることになる。

このようなボーダレスな金融資本の移動の加速化と同時に、各国に本拠地を持つ巨大諸企業は海外の最適地に長期にわたる直接投資を行い世界に散在させている生産諸過程を統合している。巨大企業の本社―子会社（国際的下請け会社のサプライチェーン）の関係はすでに国境、つまり比較的固定的な価格体系と賃金体系を共有する経済社会の境界を超えており、巨大な世界化した資本の再生産＝循環と価値増殖過程自体が個別国民経済の再生産過程の、特に国民生活に深くかかわる経済活動の枠組と利害を超越している。それは集権的で私的な資本の利害、つまり「国籍無き」上級経営者や投資家・株主、そして共同利害を有する最富裕階級などの利害に応じてボーダレスに資本展開しているのである。

多＝他国籍企業は蓄積基盤を国民経済の枠を超えて多＝他国の経済圏に求めることで本国の経済基盤を、国民の生活を含めた国民経済の基盤を揺るがし、自国産業の空洞化や国内雇用の削減、国内の賃金所得の相対的低下、貿易赤字、国際収支赤字や財政赤字という形で軌轢を創り出していく。このことは国民経済を統括し維持する機能を存在証明とし、国民的な支持基盤を得なければならない「民主制」、つまり選挙による政権を基盤とする国民国家と「矛盾」することになる。

だが、国家自体、具体的には政府諸機関が自らの存立基盤をこの世界市場で超国家的に展開していく資本の蓄積基盤と蓄積様式の変容に、つまり国内基盤の在来重化学工業（鉄鋼・自動車・電機産業）から、国際的アウトソーシングや情報通信ネットワーク産業そしてグローバルな金融ネットワークなどへ基軸産業が変容していることに、対応していくことにならざるを得ない。それは国民各階層の「矛盾」を一層激化させる。国家自体が国内の産業間と諸国民間の格差序列化を拡大していくからである。資本それ自体はあらゆる要素を利潤源泉に取り込むことにおいては本質的に無国籍であり、国民の安定した市民的生活の再生産に対しては全く無関心に自らの価値増殖を「自由に」行うことを本質としているからである。資本が、その具体的存在形態である私企業とその連合体が「自由とグローバルイゼーション」を旗印とするのは現代の資本蓄積にとってそれが不可欠な条件だからである。

(2) 資本のグローバルな蓄積展開と「世界的分業」構造

資本のグローバルな蓄積展開は国民経済相互の「世界的分業」、歴史的にも産業構造的にも多様性を有している資本主義諸国を一元化するのではなくそれらの「分業」と多様性を前提として行われている。グローバルな蓄積を展開している資本の具体的な主体である多国籍企業はどのようにその分業を統括しているのでしょうか。

伊豫谷登士翁は現代においては「多国籍企業による世界経済支配は、もはや日常化」しており、「グローバルイゼーションと呼びうる新たな蓄積メカニズムによる世界的な統合化」⁽¹²⁾が行われていると論じた。問題は这个世界経済支配と統合化とはどのような関連なのか、ということにある。

資本と労働の新たな集積段階を現している世界都市（グローバルシティ）の形成を現代のグローバルイゼーションの特質であると把握しているサスキア・サッセンはこのような多国籍企業の支配と統合化の構造を次のように明らかにしている。多国籍企業は多数の「工場と事務所の地理的分散化」を図るが、この分散化は「支配と利潤の集中への強い傾向をもって、高度に統合された企業構造の一部と」するように集権化を前提とした分散化であること、そしてこのような多国籍企業の有している集中的集権的な統合機能は「高度発展諸国の国内領域に過度に集中している」⁽¹³⁾のであると。つまり多国籍企業という組織形態を取るグローバルな資本は先進資本主義諸国の大都市圏（サッセンによればニューヨーク、ロンドンそして東京）に支配管理機能を集中させ、そこから他国＝多国に、特に経営戦略・管理・開発・財務諸部門を先進諸国の大都市に、労働集約的製造諸部門を新興・発展途上諸国に分散させることで子会社の経営機能を集権的に支配し統合している。そしてそれら諸国の大都市の人的・情報・金融集積のシナジーから、また新興・途上諸国の国家主権から「経済特区」などの経済的諸特権を得ることから企業の優位性と経済権力を保持している。

だがこのような支配と統合は世界の一体化を、統合された世界を産み出していくのでは

(12) 伊豫谷登士翁「グローバルイゼーション 新たな排除の世界システム」『世界』岩波書店 2000年10月 第680号 p233-4。

(13) 伊豫谷登士翁訳『グローバルイゼーションの時代』平凡社選書（原文1996年）1999年 p57-8 同じく伊豫谷監訳『グローバル・シティ』筑摩書房2008年も参照のこと。

ない。現実的には多国籍巨大諸企業は相互に「独占と競争」をめぐって死闘を演じ、分散させた経営拠点の統廃合を繰り返して止むことのない「死の谷の行進」となっている。したがって諸国民経済もまた相互に依存しつつグローバルに競争することになる。その依存と競争の構造とはどのようなものか？

レガシオン学派の代表的経済理論家であるロベール・ボワイエ⁽¹⁴⁾が指摘しているように、現代の世界経済においては資本主義の蓄積＝成長構造はこれまでの一国内的な経済境界を大きく越えており、グローバルな蓄積＝成長構造に転換している。このグローバルな蓄積＝成長構造の形成過程をみると、第一には冷戦時代のアメリカ基軸の「西側」世界体制下で構造化された「冷戦分業」によるものであった。つまり盟主アメリカを中軸とし、社会主義諸国に対する冷戦を支える戦略軸であった西ドイツ（当時）と日本、そして後に韓国とが「反共」防波堤となっていた政治経済全般の冷戦体制を前提とした「分業」であった。この体制を支えていたのはこれらの諸国の資本蓄積＝成長がアメリカへの輸出に、つまり戦勝国であり冷戦帝国アメリカの広大な国内市場の「開放」に依存することによって、またアメリカの対外ドル散布、それは経済・軍事援助と冷戦軍事支出から直接・間接投資そして過剰消費という形をとったアメリカの貿易赤字累増に依存することによってであった。この時代の「西側」資本主義の加速化された蓄積は「冷戦分業」構造の下で行われていたのである。それが冷戦帝国アメリカと国際通貨ドルの「役割」であった。

そして第二には社会主義体制の崩壊とポスト冷戦期の90年代に新たに構築された「世界的分業」、つまり先進諸国の相互に関連し差別化された世界的な産業配置と世界市場での「自由」貿易体制の下での分業構造となったことである。つまりグローバルな資本主義は経済的相互依存を進展させながらもそれぞれの資本主義は「生産空間の階層化が再編成され」⁽¹⁵⁾てる新しい世界的分業構造をとることになった。もちろん第三世界に対する垂直的、つまり支配的な世界的分業体制を維持する貿易・金融システムを共同して構築していたことはいまでもない。

その先進国間「世界的分業」とは、各国における「生産の専門化」が「1990年代初めに一層加速化」されたことで、各国の産業配置はそれぞれ「ドイツは化学、機械設備に、アメリカ合衆国は航空・宇宙・コンピュータ、金融に、そして日本と東アジアの四頭の竜は自動車と民生用エレクトロニクス」に特化していった分業である。この特化を指してボワイエは、現代のグローバリゼーションは「世界空間の同質化ではなく、その反対に、差別化された専門化を」⁽¹⁶⁾産み出している、と論じている。つまりグローバルな資本主義の蓄積＝成長は各国の資本主義の相互依存と同時に差別化の上に成り立っているのである。

これは各国の産業諸部門が有する国際的比較優位によって「水平」分業化された、というよりはむしろ各国の国家経済戦略と冷戦体制下での政治軍事的な階層化に起因しているという評価が正鵠を得ているであろう。そしてこの様な階層化され専門化されている「世界的分業」は超大国アメリカのハイテク・大量破壊・先制攻撃型軍事力展開（軍事同盟と海外軍事基地）と金融支配力（ドルと金融・投資会社）を中核としたアメリカ軍事・金融帝国によって国際的に展開された分業といえるであろう。

(14) 以下の論述については井上泰夫訳『世界恐慌 診断と処方箋』藤原書店 1998年を参照のこと。

(15) 同上 p51。

(16) 同。

高速な新工業化を推し進めているアジア地域の新たな産業集積もまた日欧米の多国籍企業のグローバルな蓄積と生産工程の海外展開と資本統合という面から見なければならない。バーナード・ラヴェンヒルが分析しているように、アジアにおける資本主義の展開とは多国籍企業のアジア展開であった。それは彼が指摘したように、「東アジアにおける生産活動の地域化の形成過程は…“脱国家化した生産過程”の一部」⁽¹⁷⁾であったのであり、このような生産過程の成立は「巨大な企業群が、ヒエラルヒー的な階層序列下で製品を生産し、国境を越えてそれを長期にわたって相互に結び合わせていく、新たな生産様式の出現」⁽¹⁸⁾であったと捉えることができる。それはアジアを包摂したグローバルな資本主義の「世界的分業」である。

アジア新工業化とアジア諸国間での域内貿易も最終的には先進国への輸出と外資導入によって経済の循環と成長が制約され、アジアの諸国民の生活と経済自体が外資と先進国市場に依存していることは海外市場の需給動向、金融市場と外資の投資・資金動向、特に短期的に最大利潤の獲得を目的とした巨額な投機的資本の動向に自国が左右されることである。生産においてはグローバルに配置された下請工場として超過利潤の源泉とされ、さらには先進諸国の景気・産業循環のショックアブソーバの役目を請け負われていた。その上アジアの低価格量産品は同時にアジアの労働者の「低価格」、過密労働で無権利な低賃金労働が、輸出先の欧米日の労働者の価格破壊＝低賃金と無権利労働の震源地ともなり、その結果先進諸国労働市場と労働諸条件のアジア化とも言うべき現象も生じているのである。

そしてこの「帝国」アメリカ基軸の分業の脆弱さは「百年に一度」と政府・金融関連機関があたかも突然襲ってきた自然災害であるかのように傍観者を装っていたところの、彼らの意と願いに反して2008年からの深刻な世界金融危機と同時不況の連鎖の中に見て取れる。世界の過剰資金を対米投資に呼び込むことでアメリカ国内での過剰信用と過剰消費、つまり連続した株・自動車・住宅・証券におけるバブル循環がいわば「花見酒」的好景気と経済成長と、酔いがさめれば、「正気に」戻れば元の木阿弥となるような好景気と成長を可能としてきたのである。

イラクとアフガニスタンにおけるアメリカの「対テロ」戦争がもたらし続けている膨大な軍事費負担⁽¹⁹⁾による財政赤字、資産（株と住宅）バブルと家計の過剰消費＝負債累増とを支え続けていたのは世界からの、中国・日本・ヨーロッパの対アメリカ投資であった。それは日本の「ゼロ」金利による対米資金流出を、中国の対米貿易黒字とオイルマネーを、またアメリカ証券価値に対する格付け会社による根拠のない「信頼」とを前提としていた。だが「対テロ戦争」の泥沼化と住宅バブル崩壊、サブプライムローン破綻と証券化金融商品の価格と信用の崩壊＝マネーゲーム破綻の連鎖がアメリカからヨーロッパそしてアジア、日本・韓国・中国へと波及し、また金融・証券危機から製造業、自動車・電機電子産業の

(17) 進藤榮一編『アジア経済危機を読み解く』日本経済評論社 1999年収録バーナード＝ラヴェンヒル著「第2章 雁行とプロダクト・サイクルの神話」p50。

(18) 同 p76。

(19) この様な軍事費の概算（下記の著者達はイラク戦費を3兆ドルとしている）とアメリカ経済＝国民生活への深刻な影響については楡井浩一訳ジョセフ・スティグリッツ／リンダ・ビームズ『世界を不幸にするアメリカの戦争経済』徳間書店 2008年を参照のこと。

経営危機へと、さらに輸出＝外需に依存した経済循環の危機へと、それがことさらに労働者と下請け企業のリストラへと、急激に諸矛盾が深化し波及していく様は、このようなグローバルな「世界的分業」が相互依存とリスク連鎖というタイトロープの上での綱渡り状態であったことを示している。

(3) グローバルな資本蓄積と国民「国家の衰退」

現代の資本主義のグローバル化についてサミール・アミンはこの「資本主義は、資本のより高いレベルでの中央集権化という、新しい段階に入った」資本主義である、と認識している。そしてこの段階が「グローバルなレベルでの、資本家の利益の一致という土台の上に」⁽²⁰⁾存立していることを指摘した。つまりグローバルな資本家の共同利益とは国民経済＝国民生活の利益とは相反していること、さらにこのような資本家の共同利益は資本家のグローバル「連合」を産み出し、国家と国民を越えて共同化し集権化する経済権力を相互に保持するという相互依存体制を創り出しているとは彼は認識しているのである。

だがこのグローバルな資本（投資家、上級経営・管理者など）の共同利益の成立という段階認識に関し、イマニュエル・ウォーラーステインは異論を唱えている。彼は現在のグローバリゼーションを特殊な段階とする見解を批判し、現在のグローバルな資本主義の段階は「資本主義システムが機能する正常な様式にすぎない」と捉えている。そして彼は、現代の資本主義の特質である、資本主義のボーダレス化と国民国家の有する本来の障壁機能の低下そして産業活動よりも金融操作による資本蓄積が、また特に金融資産の集積が優位しているという特質も、歴史的にはそれ以前の資本主義と比べても量的な差異にすぎない、と理解している。つまり、現代資本主義のグローバリズムの本質をこれまでの歴史的に展開してきた世界システムとしての資本主義発展の延長線上にあるものと把握しているのである。

彼にとって現在進行しているグローバリゼーションという概念は「賃金水準のグローバルな引き下げ、資本の自由フローに対する国家的障壁の撤廃」そして「再分配的国家支出の削減」⁽²¹⁾を共謀するための「政治目的をもつレトリックとしての役割」を担っている概念であると把握し、現代の資本主義の維持を図るためのイデオロギーであると断じているのである。

だがしかし、彼が言うようにグローバリゼーションが資本主義に本質的な存在様式だとしても、先のボーダレス化、国家の障壁機能低下と金融操作による資本蓄積の増大とそのグローバルな拡大が資本主義の歴史的な質の転換をもたらし、その存在様式の段階的な構造的差異を生じさせ、さらには資本主義の蓄積＝成長の新たな諸条件とともにその蓄積＝成長の新たな制限と限界をも産み出しているとは理解することができるのではないか。このような新たな段階がもつ資本主義の歴史的な特質の認識が現代のグローバル化した資本主義の蓄積に内在した諸矛盾を理解する上で重要である。

そのような認識を表したアルフレード・ヴァラダンは現代資本主義の独自な特質を次のような分析で表現している。つまり現代は「資本、商品、サービス、企業、さらには製造

⁽²⁰⁾ 「グローバル、そしてナショナルな戦いのために」 ジャイ・セン他編武藤・小倉他監訳『世界社会フォーラム 帝国への挑戦』に収録。作品社 2005年 p50。

⁽²¹⁾ 猪口孝編『今われわれが踏み込みつつある世界は…2000-2050』藤原書店 2003年 p26。

や研究のプロセスまでがグローバル化して」いること、そしてこの「グローバル経済が機能するにはこれまで以上に自由貿易が必要」となっていると。しかし彼はさらに論を進め、そのような「外に」向かってのグローバル化だけでは、「利益を確保するのに不十分」であり、十分な利益の確保のために「重要なことは、付加価値がもっとも大きい活動を自国の領土に引き寄せること」にあると分析するのである。そして、この「内へ」のグローバル化によって資本にとっては「経営者や、企業、技術、投資家の出身国は重要」⁽²²⁾ではなくなったのであると論じる。問題は、このような内外へのグローバル化は経済の相互依存という概念では捉えられない問題、つまり国民経済および国民生活とそのようなグローバル化との間の相克という問題が、つまり生活と資本との対立が深刻化していくことにある。

グローバル化が進行する下では国境という障壁によって国民的経済圏を隔離し同時に権力基盤を維持してきた近代国民国家の機能と本質はどのように変容するのだろうか。国家もまた国境を越えて展開する資本の蓄積過程を後追いし権力基盤を外へと拡張するのであるか。かつてのように領土併合を競い合い、戦争によって領土と植民地、そして小国の再分割を目的とした国家総動員による総力戦を国家存立基盤とした古典的帝国主義の時代のように？だが20世紀前半までに二つの世界大戦を経て帝国主義的国民国家は命脈が尽きたのではなかったのか。

国境を越えて経済活動を行っている巨大な多国籍企業と国民国家との関連についてイマニュエル・ウォーラーステインは次の様に論じている。「国家の力の衰退は、多国籍企業（多国籍企業は筆者挿入）～の力の高まりによるものではない～（それは）これまででも国家と敵対したことは一度もない～国家に依存しつつ、巨額の利潤を可能にする～真の擬似的独占を確保し～危険階級の高揚を抑制」するのが、グローバル化が進行した現代においても国家の役割であると。グローバル化の進展とともに国民「国家の衰退」が進行するのだ、という見方に彼は与しない。この国家の力の衰退は「住民が国家に対する正統性を取り消している」⁽²³⁾ことに基礎的な要因があるのだと分析しており、そしてこの要因と相俟って、現在のグローバル化した資本主義世界は「蓄積水準を維持するシステムの能力が脅かされるようになった段階」⁽²⁴⁾であると判断する。この蓄積システムが脅かされている要因とは、世界の脱農村化による低賃金基盤の減少、環境と資源コストの内部化そして世界政治の民主化のためのコストと再分配の必要性との上昇によって引き起こされている「グローバルな利潤圧縮」にあると捉えている。これらの要因が現代の資本主義世界に「システム的な危機」を産み出していると、彼はこのような把握から21世紀前半は「混沌の時代」⁽²⁵⁾になると予想している。

この論点を展開し現代のグローバリゼーションの進展に伴う国家の役割と諸機能の変容を分析したサスキア・サッセンは、その変容が有している二重性を次の様に理解している。それは、「グローバリゼーションの重要な特徴である民営化」、つまり「公的部門から私的企業部門へと移行する調整と統治機能の民営化」は「政府官僚制度のなかに埋め込まれてきた規制機能の企業世界への移転」⁽²⁶⁾を推し進めるが、同時にまた「経済的グローバリゼー

(22) 伊藤・村島・都留訳『自由の帝国』2000年 NTT出版 p190。

(23) 前掲猪口孝編『今われわれが踏み込みつつある世界は…2000-2050』藤原書店 2003年 p46-7。

(24) 同 p28-9。

(25) 同 p47。

ションが、事実上、国民国家のある種の要素を強化してきた」⁽²⁷⁾のであったと評価していることである。

一方では、規制緩和と民営化の下で政府や地方自治体が責任ある公共サービスとして国民・住民に提供すべき「もの」、つまり教育・福祉・医療など社会保障と社会共通資本を市場化と民営化という標語で私企業の営利活動へと委譲し、さらに利益追求にそぐわない「もの」は削減するか廃止しているのである。

他方ではイラク戦争で表面化したアメリカの民間軍事会社⁽²⁸⁾に見られるように国家規模の戦争遂行においてすら民営化が進行しているのである。政治権力と軍需に寄生し依存することを資本蓄積基盤としているハリバートンのような大企業とその下請け企業の私企業が軍需・軍事関連の政府発注を、さらに直接に戦争を、戦闘行為自体を利潤の源泉としていることは、国家機能の民営化のおぞましい具体例である。

社会保障や公共サービスなど福祉国家という面では国家の諸機能は「衰退」しているが、世界的な軍事統括・遂行機能、情報管理・操作機能や国際的な規模の金融諸機関との「癒着」による利益調整機能においては国家機能と権力とは「強化」されているのである。特に「帝国」アメリカのグローバルな軍事力によって「同盟諸国」の国家主権、つまり国家の内外へ向けた権力機能は補強されているのである。

(4) グローバルな資本蓄積と新自由主義政策

WTO（国際貿易機構）やMAI（多国間投資協定）などの国際機関が推進している貿易と投資の「自由化」は国民国家の「外へ」ばかりではなく「内へ」と向けられ、国民国家の主権領域と自国経済圏の「国益」の制限を超えて資本が最大利潤の源泉を「自由に」包摂することができること、このことが国を超えた多様な個別資本にとって相互に共同利益を得ることができる「新世界」を造り出しているのである。その造り出されている「新世界」とはどのようなものか？資本が「自由」に「内外」を移動することは労働者階級の状況および社会的所得の分配と再分配にどのような変化をもたらすことになったのか？

この変化について先のA・ヴァラダンは以下のように追究する。ボーダレスで「自由」な資本のグローバルな可動性によって「生まれる新しい経営様式では、従来の長期的、安定的な雇用関係は維持できなく」なること、そしてその上に「株主の権利が最大限重視される」⁽²⁹⁾ことになる変化である、と論じる。つまり、経営者（階級）が労働者（階級）に対して圧倒的優位に立ち、そして投資家・株主が経営者に対して優位に立つことで、不安定な低賃金労働者の急増と株価引き上げと投資家への高配当を優先するような、同時にその優先が実現しうる能力によってのみ巨額役員報酬やストックオプションによる法外な利得を得ることができるような企業経営システムと自由放任市場システムを完備した、資本優位を体現した経営者が主導する最富裕層のための「新世界」になったのであると。彼の

⁽²⁶⁾ 前掲伊豫谷登士翁訳『グローバリゼーションの時代』p22。

⁽²⁷⁾ 同 p33。

⁽²⁸⁾ 軍事の民営化を現すこの様な請負会社はアメリカで約35社あると見られている。片岡訳レスリー・ウェイン「アメリカで進む軍の民営化」『世界』2003年4月号 p94～101参照のこと。また松本剛史訳ソロモン・ヒューズ「対テロ戦争株式会社」河出書房新社2008年も参照のこと。

⁽²⁹⁾ 前掲『自由の帝国』NTT出版 2000年 p101。

分析はそのような資本による新天地創造を赤裸々に示している。

この様な「新世界」では国内外における無制限な企業間競争と競争コストの負担は労働者階級に転嫁される。労働者にとっては労働者の諸権利、労働組合や労働争議権、生活権や社会保障などが「剥奪」され、継続的な人件費削減のためリストラと不安定な非正規雇用形態が急増し、従来の賃金水準が引き下げられ労働環境が一層悪化した。賃金引き下げと労働者の整理解雇とリストラによる労働分配率の引き下げは投資家・資産家階級にとっては株主配当率の増大と所有する諸資産価値の増加であり、経営者階級にとっては少数の経営管理者への巨額な報酬支給と労働者支配、労務管理と解雇権の強化であった。特に製造業におけるリストラはかつての基幹熟練労働者階層を削減し、また事務・中間管理者であった「ホワイトカラー層」を組織のフラット化という名目で合理化つまり人員削減することで、社会の中核を形成していたこの「中産階級」を下方へと分解し解体しつつある。彼ら／彼女らの低賃金・不安定雇用を特徴としたサービス産業部門への吸収は見かけ上の失業率の上昇を抑えたが低所得者層や貧困層を拡大し社会の不安定化と格差・不平等を拡大した。

このような転換は1970年代後半から80年代以降に急速に進行していった。それは70年代の原油・資源高、IMF体制崩壊、ベトナム戦争激化とアメリカの敗北に現されていた戦後冷戦体制の危機と世界的なスタグフレーション、つまり不況下でのインフレーションという新たな経済危機の中で金融資本と資産保有者（投資家・金融機関や株主）とは収益性の持続した低下傾向⁽³⁰⁾に直面していたのであり、この収益性低下に歴史的な転換を促した原因があった。

この収益性の危機に際して政治・経済権力側は高金利・引き締め政策と労働コスト（労働諸権利・人件費・社会保障などの総体コスト）の強権的引き下げという階級の方策に打って出たのであった。その方策の実現は「自由」な資本主義の再版を標語とする70年代末から80年代にかけてサッチャー元英首相とレーガン元米大統領に集結した資本・資産階級を基盤とした政治権力の発動によって、また政権と金融資本から信認を受けたFRB元議長ボルガー（カーター大統領末期時の79年就任）と金融資本の主導によって実行されたのであった。

この時期はウォーラーステインが言っているように、資本主義体制維持のためのレトリックである新自由主義イデオロギーが猖獗を極め、「金融資本」と「経営者階級」による政治権力と経済政策決定権の「奪権」期であった。それはまさしく、分配をめぐる労資対立における分配支配権と社会的再分配の決定権を奪権することで投資家＝金融資産家・機関投資家と大株主、そして最高経営者階級、つまり資本そのものによる政権「奪取」であった。

これは60年代の先進諸国における経済発展の成果、生産性上昇の一定率を労働賃金に分配（産業別労働組合と労使協定、企業年金と企業医療保険制度）し、さらに「富裕階級」

⁽³⁰⁾ G・Dumènil, D・Lévy “Capital Resurgent Roots of the Neoliberal Revolution” (Derek Jeffersによる英訳で仏語原文は2000年刊) HARVARD UNIVERSITY PRESS 2004においてDumènilとLévyはアメリカとヨーロッパにおいて60年代後半から利潤率、蓄積率や資本の生産性などが低下傾向を続け先進資本主義諸国経済の構造的危機が深化したことが英米など先進諸国において80年代に新自由主義政策を採用し資本、資本家・経営者・富裕層による政治経済体制の「革命」を呼び起こしたことを分析している。

が得る高額な所得と資産所得の一部分を労働者階級と貧困社会層に「再分配」（高率累進課税と金融規制）していた「福祉国家」からの転轍であり、そして国民経済における有効需要、つまり企業の生産的投資と共に大多数の国民の消費支出を重視し有効需要創出を眼目とした「ケインズ主義」政策の衰退とも評せられる逆転現象であった。それは1929年の大恐慌からニューディールと戦時における国家統制的な経済そして社会主義に対抗していた冷戦下において引き続いた社会的再分配＝「福祉政策」の一時代の終焉であった。それはそれでアメリカの冷戦体制維持費であった巨額の軍事支出とともに「バターと大砲」といわれた国家維持政策であった。冷戦対抗が世界大に展開する中でアメリカは軍事ケインズ主義⁽³¹⁾といわれるほど巨額の軍事支出（1950年代と60年代の国防支出はGDPの10%前後）⁽³²⁾を重ね、産業界と軍部との癒着＝産軍複合体が政権を掌握し国家政策を動かしていた。その死重、つまり財政負担、国内資源の傾斜投入による軍事的な非生産的投資そして軍国主義的政治体制などは次第にアメリカ経済をむしばみ、研究開発を軸とした人材も軍事産業に偏倚したことも一因となって本来民需を基盤とする在来重化学産業を衰退させていったのであった。

したがって、70年代末からはそれまでの戦後アメリカ的資本蓄積＝成長システムと規定された「フォードイズム的なマクロ経済回路、つまり個人消費の増大が経済全体を主導するというパターンと大きく異なって」⁽³³⁾きたと見なすことができる。またさらに「金融経済が深化した国々には、全く独自のマクロ経済回路が現出」してくること、つまりその回路とは「株価、消費水準、不動産の購入、銀行信用、株価、という一連の連鎖関係の中で累積的効果が生じる」⁽³⁴⁾という現代に特有な、過剰信用と資産バブルを必然的に伴う金融投資を軸とした資本蓄積＝成長様式である。金融諸機関による不動産と有価証券を担保とした過剰な融資と投機、そして過剰な消費が蓄積＝成長を誘導し、この加速するストック・インフレーション＝資産価値の上昇と信用膨張とが基軸となって新たな資本蓄積＝成長様式をまた誘導するという資本主義の蓄積構造の転換が生じたのである。

70年代の生産性停滞、インフレと失業、福祉国家危機、国際通貨体制危機、石油価格暴騰という70年代以後のスタグフレーション（不況下の物価上昇）とレーガノミックス（規制緩和・富裕層と企業の減税・高金利と軍需拡大）の進展のなかで、スタグフレーションに対して「無力な」アメリカンケインジアンと新古典派総合（サミュエルソン）の経済理論と政策への批判が産みだされ、19世紀的な古典派経済学の自由放任主義への回帰＝自然

(31) この軍事ケインズ主義とは、21世紀になってもなお赤字財政の下でも巨額の軍事費支出がアメリカ国内の「有効需要」を創出し産業（軍需関連）を支え、発展させることができる、あるいはその支出がアメリカ経済にとって絶対不可欠であるとする政策体系であり、また軍事帝国のイデオロギーである。この点は川井・安濃訳チャルマーズ・ジョンソン「軍事ケインズ主義の終焉」（『世界』2008年4月no.777収録）を参照のこと。

(32) 1960年の国防支出は連邦予算の52.2%でGDPの9.3%であった。名目額では約481億ドルで2000年会計年度の実質額に換算するとそれは約3002億ドルに相当する。数値は合衆国商務省センサス局編鳥居泰彦監修『現代アメリカデータ総覧2007』株風社 p328より。ちなみに1950年の連邦国防支出は約143億ドルで政府支出の約38%であり、当時のGNP約2860億ドルの約5%であった。50年代では朝鮮戦争時の1953年では先の支出が約490億ドルで、それぞれの割合は約59%と約13%に相当していた。また60年代ではベトナム戦争時の1968年では約791億ドルで、それぞれ約25%と約9%に相当していた。これらの数値は『アメリカ経済白書1990年』「経済セミナー増刊号」日本評論社 p448より。

(33) 前掲井上泰夫訳『世界恐慌 診断と処方箋』藤原書店 1998年 p104。

(34) 同上 p106。

的秩序と祭り上げられた市場機構への信仰に政策と学会も回帰した。いわゆるシカゴ学派を形成したフリードリッヒ・フォン・ハイエク、ゲーリー・ベッカー、ミルトン・フリードマン、ジョージ・スティグラール、ロバート・ルーカスやアーサー・ラッファールらの新自由主義経済学派はネオリベラリズム政策として、「大きな政府」と政府の経済介入を排して経済的自由競争と金融自由化による成長を論じた。彼らの理論が政治権力と結びつくことで民営化＝私有化と自由競争市場によって、また金融自由化と規制緩和によって、ニューディールと第二次大戦後の福祉政策、所得再分配、累進課税と労働諸権利を後退させ、縮小させた。このような転換は戦後冷戦期にも継承されたニューディール体制とケインズ理論によるニューリベラリズム政策の敗退であった。

80年代以降は経済政策も労働政策も反ケインズの諸経済学理論、自由放任に基づく市場至上主義によって彩られていった。シカゴ学派による資本の無制限な利益追求の「自由」と「小さな政府」、要するに自己責任論と労働市場の柔軟化論によった反福祉と反労働者政策の合理化がなされたのであった。それは、合理的期待形成仮説のようにケインズの財政・金融政策は結局は無効となるという命題や政府の規制を撤廃しその経済政策を中央銀行による貨幣供給量調節に限定するようなマネタリズムさらにはサプライ・サイド経済学の核心であるところの有効需要ではなく供給＝生産を重視するトリクルン・ダウン理論、つまり富裕層と企業への減税と優遇策による投資誘発が基軸となりその雇用拡大への波及によって投資・消費が上昇的に連関するという経路によって供給＝生産における産業競争力を強化していくという理論と政策である。また同時に貨幣資本の自己増殖のための金融のグローバルな自由化の推進政策であった。1999年には大恐慌・不況対策として1933年に制定された銀行と証券業務の分離（グラス・スティーガル法）を廃止することで両業務の兼営を容認し総合的な巨大金融機関の闊歩を許した。このような「規制緩和と民営化」の理論と政策がアメリカから中南米やアジアへ導入され、80年代90年代にかけて開発独裁政府とネオリベラリズム経済政策とが結合した時代⁽³⁵⁾が登場した。そのことの帰結は金融・通貨危機による経済破綻がグローバルに頻発していったことで、すでにその限界と矛盾とが明らかになっている。

世界に展開する巨大企業・金融独占体、官僚機構と軍事機構とが癒着した支配構造体制は冷戦体制崩壊のインパクトを受け、80年代のレーガノミックスによる「規制緩和」と「市場主義」による社会経済の再編成を企図した。それらはまさしく冷戦対抗にとって代わる資本による一元支配の濃密なイデオロギーであり社会装置として格差序列化を「正統化」する役割をもっていた。この再編の基軸階級は、グローバル化の中でも経済的利益を享受しうる社会的富裕層＝競争勝ち残り組に権力基盤を置き、世界大の「競争」、「効率」と「自己責任」の強制力によってリストラ＝大失業の恐怖と「福祉と平等」を非効率と既得権益であるとして破棄し、さらに大多数の勤労者階級との格差序列化を推し進めてきた

⁽³⁵⁾ 内橋克人・佐野誠『ラテンアメリカは警告する』新評論2005年を参照のこと。また佐野『もう一つの失われた10年』を超えて』新評論2009年をも参照のこと。そこでは80年代にラテンアメリカで採られた自由化路線の破綻と通貨・金融危機に際してIMF等の国際金融機関の経済支援の見返りに「構造調整」という緊縮財政、社会福祉切り下げと規制緩和などの政策が強制された結果、社会的貧困と格差の増大、国民生活の疲弊と外資による国内資源の寡奪という事態を招いたことが分析されている。ラテンアメリカのこの時代は日本の90年代長期不況に類似ししかも日本のそれに先行した「失われた10年」と規定され、その社会経済的諸原因、つまり規制緩和と新自由主義的構造改革政策という共通原因が明らかになっている。

のである。

だが歴史状況は展開し2008年サブプライムローンと証券化経済の破綻による世界的な経済危機・雇用破壊・金融システム麻痺は、市場経済至上主義を信条とする新自由主義政策からパラダイムを転換させる歴史的な転換点となった。そして経済不況対策、雇用創造と金融・信用システム再生に対して有効であるとして、ケインズ・パラダイム（理論と政策）が復活しつつある。それはオバマ大統領によるアメリカ経済再生策戦略として提起されたグリーンニューディール政策と経済危機対策、雇用・金融管理政策をはじめとした世界的な財政政策・雇用政策・金融規制政策に顕れている。これは新たな歴史的対立の時代の始まりである。

デビット・ハーヴェイは資本主義生成の歴史過程の画期であった土地囲い込みと共有地の私有化という収奪になぞらえて、現代の政府主導の民営化と私有化過程は現代資本主義による蓄積のための新たな収奪過程であると捉え、福祉国家という曲がりなりにも歴史的成果であった国民の「共有財産を囲い込む一つの新たなうねり」⁽³⁶⁾であると規定している。教育、医療、公的年金、社会保障や公共サービスなどが「民営化」のもとで縮小や廃止の憂き目にあい、民間企業の「ビジネスチャンス」とされているのは、イギリス資本主義生成時の「原始蓄積過程」における私有化のための「土地囲い込み・エンクロージャ」、これは無所有の貧困者（イギリスで約30万人といわれている）を大量に産み出し労働者階級の形成となった、ことと同等の歴史過程であると言って間違いない。旧社会主義諸国の「市場化」がそれまでの国有・公有資産を私有化し、それを資本として私物化することで急激な蓄財を可能とし「ニューリッチ」といわれる富裕階級を産み出した。このように旧社会主義では国有財産、「人民の財産」という名の国富が旧国家官僚階級によって篡奪され、またその上に新たに民営化＝私有化という形態で再篡奪が行われた結果、野蛮な「新興」資本主義が築かれているのである。

現代においてグローバリゼーションが加速されていくその社会思想的背景をエマニュエル・トッドは次のように説明している。その背景とは「平等というものの価値の低下が国民レベルの共同的信念の瓦解を招」いていること、そしてその瓦解が「経済グローバリゼーションの運動を決定」的なものにし、そのことによる「国民の外部志向がグローバリゼーションを生」みだしていることにあるのだと。さらにこの外部志向を有する「エリートの反国民主義こそが～世界化した資本のあらゆる力をもたらした」⁽³⁷⁾のである、と彼は分析している。

国内での市民的平等意識や国民間・国家間での国際的平等理念が瓦解している現状が社会形成のヘゲモニーを持っているエリート階級、つまり、国家官僚層と政府諮問委員会・審議委員会、大企業経営・管理者層、金融・機関投資家・大株主やマスコミ・ジャーナリスト・大学教授・経営コンサルタントなど、共通意識と共通利害を共にするこの階級がそれぞれの国民国家の枠、政治的経済的な国民的共同利害を超えてグローバルに「連合」していく社会的基盤を創り出したのである。たびたび彼／彼女らが常套句にする「国益」とはこの「連合」の階級的利益の隠れ蓑にすぎないのである。

だがこの反国民主義的エリート階級はどのようにして成立したのか？それを彼トッドは

⁽³⁶⁾ David Harvey “The New Imperialism” Oxford University Press 2003 paperback 2005 p148.

⁽³⁷⁾ 平野泰朗訳『経済幻想』1999年 藤原書店 p28.

こう分析している。「所得と教育の間には、高い相関関係」があり、いわゆる高い「能力が、経済的特権を正当化」したのであると。そしてこのような「大学卒業者の特権的地位」を有するのは「最高教育を受けた20%の人」にすぎないのであるが、この「新しい階級は、教育と経済力を結びつけ」ていることによって、社会に対する「支配効果を生み」⁽³⁸⁾出しているのであると。

この新階級こそアンドレイ・グルバチクが指摘していた現代の資本主義社会における新たな階級による社会統括という問題であった。この階級の複雑性について彼は言う。資本家階級とはもう一つ別の「調停者階級～もう一つの階級が存在」していること、この彼らの社会的役割は「労働者階級の労働を統制すること」であり、そして彼らは「支配階級としての能力があること」⁽³⁹⁾を常に示していかなければならない社会状況に置かれているのであると。いわば社会の核にいる資本家・資産家階級に管理されながら支配的な役割を演じ続ける新たな階級が存在しているのである。「20%」が管理し「80%」が管理されるか排除されているか、これが現代社会の状況なのである。

このようにグローバル化の進展によって新たな階級編成が先進工業諸国において生じてきていることに注目しなければならない。ジェレミー・シーブロックは「われわれは『労働貧民』の再登場を目の当たりにしている」と論じ、続けて一方では「とてつもない不公平のもとでその成功報酬を約束する、自由市場の偏った成果配分」を得ることができるのであると。そしてそれは「『先進』工業諸国の国民にとっての利益である」ことを保証している現代世界の経済と貿易のシステムであり、「こうした国々」における「国民の多数が今やグローバルなミドル・クラスとなり、少数の貧困生活者が『アンダー・クラス』になる」⁽⁴⁰⁾という自由市場が先進国における格差拡大を生み出しさらに階級と国民経済関係の変容を生み出したことを指摘している。そしてこの先進工業諸国のミドル・クラスは「グローバル・リッチの運命と結び」つくことで「世界規模でのミドル・クラスという夢」を持つようになったという分析を行っている。このような変容の結果、先進工業諸国では「継続的な経済成長と景気拡大の共同事業」に、ミドル・クラスに属する労働側と資本側の共同事業という従来における「工業社会の敵対する者同士が新たな協力関係に入った」⁽⁴¹⁾という新たな事態が生じたのだといえよう。

この階級編成の変容に関連してエイミー・チュアはその原因である市場経済と「民主主義」の無制限な導入と国際的諸機関と世界的多国籍企業によるその強制を挙げ、そのことによってもたらされた問題として、それこそグローバルな視点から非欧米世界における、そしてまた欧米各国においても深刻化している「労働貧民」と「下層階級」の悲惨な現状を分析し、その原因であるグローバルな市場至上主義を批判している。

だが批判はそれにとどまるものではない。グローバル化の進展と共に発展途上諸国内における民族間・部族間格差も拡大している現実を捉えなければならない。つまり「欧米におけるグローバル化の批判者が、グローバル化の支持者と同じように、市場格差という問題の民族的側面を見落としていること」をE・チュアは指摘しているのである。さらにま

⁽³⁸⁾ 同 p2290-1。

⁽³⁹⁾ 前出『帝国への挑戦』p93。

⁽⁴⁰⁾ 渡辺雅男訳『階級社会』青土社 2004年 p60。

⁽⁴¹⁾ 同 p112。

た「自由市場経済を導入した非欧米諸国では、富が平等に分配されたわけでも、発展上の社会全体が豊かになったわけでもない」ことを、そして「実際には“よそ者”とされる少数民族に莫大な富が集中する傾向が強まり」、その結果「『貧しい多数派民族と豊かな少数民族民族』という一触即発の状況」⁽⁴²⁾になっているという民族間の格差と民族・部族間における支配従属関係と階層序列化の現状、新たな「民族・部族浄化」の危機的な現状を警告しているのである。

つまりE・チュアはグローバル化がもたらした複雑で輻輳した問題を、また先進国の視野からはその格差と貧困の内実理解を欠落させ十把一絡げの一様に見えている問題を分析することで先進国における途上国問題の深部に関する認識欠如を指摘しているのである。さらに言えばこの認識欠如には先進諸国政府と多国籍企業の利害が密接に関わっているのである。それはアフリカ諸国、東南アジアそして中南米などの途上国が土地や天然資源の「宝庫」であり先進国にとって不可欠なエネルギー資源と希少資源、希少生物・森林資源と土地・農業地などの供給地⁽⁴³⁾とされているからである。かつて古典的帝国主義と植民地時代にもましてそれら資源の独占と排他的領有が「国益」や「経済的生命線」そして超過利潤の源泉となっている。そのために民族間の諸対立を利用しあおり立てているのが実情である。植民地として直接政治・軍事支配できない現代において現地政府や民族・部族の有力者への利益供与と彼らの利権と権力の容認とがそれらの独占と領有の条件なのであり、「腐敗」と「暴力」が貧困と格差とを一層助長している。そしてこのことがそれらの国と地域における格差・貧困と対立の真因なのである。したがってこれでは先進国諸政府と多国籍企業による経済的帝国主義と見なされても反論の余地はないであろう。

(5) マネーゲームによる資本蓄積の加速化と金融危機

「カジノ資本主義」によってマネーは「豹変」しマネーゲームは「虚空の輪舞」を繰り返している。

1995年には66兆ドルであった世界の金融資産（証券・債券・公債・銀行預金）は2006年には2.5倍の167兆ドルへと急膨張し、世界のGDPとの比率はその3.5倍程⁽⁴⁴⁾に上っているように、グローバル・マネーは巨大な膨張を呈している。それは金融資本の急激で不安定な国際的移動が国内産業と国民生活、雇用と個人消費に甚大な影響を与えることを意味している。そのため現代の資本主義はグローバル金融資本主義と言われているような「新たな段階」にある。つまりグローバルで自由な金融操作、特に最大のキャピタルゲインを獲得する蓄財活動、要はレバレッジ⁽⁴⁵⁾という、端的には借金を利用したマネーゲームによって貸し手も借り手も膨大に信用を膨張させることで金融部門だけでなく実体経済部門をも引き回しているという程の「新たな段階」である。だがその結果は間歇的に顕在化する信用収縮と金融システムの危機の世界的連鎖を引き起こし、世界的不況をまねいているのである。

(42) 久保恵美子訳『富の独裁者』光文社 2003年 p26と32。

(43) アフリカの悲惨な状況について白戸圭一『ルボ 資源大国アフリカ』東洋経済新報社09年を参照のこと。

(44) 『通商白書2008』経済産業省編集 2008年 p13より。

(45) 08年の水準で有形資産／有形普通株式株主資本というレバレッジ比率は27倍であった。『2009年 I 世界金融・経済危機の現況』内閣府政策統括官室 p13。

IT投資を基盤とした「ニューエコノミー」と賞賛されていた好景気の時期、つまり20世紀末の持続的だが雇用を伴わない、グリーンズパン前FRB議長が96年当時述べた「根拠なき熱狂」とも規定されていた好景気が実は2000年には不正経理で世界を欺いていたワールドコムやエンロンの経営破綻と企業犯罪に象徴されるようにITバブルであり、バブルとしてはじけたのである。その後にはそれに替わるように住宅バブルと証券化商品バブルが好景気をリードしていった帰結が2008年の金融・経済危機であったのである。

2007年夏からのサブプライムローン破綻に端を発して一年後の2008年9月には全米第3位のメリルリンチがバンク・オブ・アメリカによって救済合併（身売り）され、第4位の証券会社リーマンブラザーズが負債額約64兆円で経営破綻し、また保険会社最大手のAIG（アメリカン・インターナショナル・グループ）の経営危機が露呈する事態にまで至り信用不安から金融恐慌の様相へと事態は深刻化していった。

アメリカ政府と各国政府及び各中央銀行はアメリカ国内での金融恐慌の深化と各国への連鎖を公的資金や市中への巨額な資金供給によって食い止めようとしている。アメリカ政府はAIGには850億ドル（9兆円）の融資を行うことで危機の波及を抑止しそれを管理し再建しようとしているが、金融危機の波及と深化は防ぎようがない状況であった。

アメリカの住宅バブルのなかで開発され膨大な量に上った新金融商品、不動産担保証券やクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）などの仕組み証券の世界中への販売＝拡散が結局はリスクを潜在的に累積させてきただけであり、リスクの管理と解消ではなかったのである。金融工学を駆使したリスク「隠し」が回り回って巨大なリスクを累増させ、住宅バブルと証券バブルの崩壊の中、金融システムを破裂させたのである。強欲な金融資本の利殖至上主義が危機を招き深刻化させていったのである。

これまでの市場経済と資本主義の歴史においても貨幣の所有欲と増殖への際限のない欲望が拜金主義を体現した「利己的」人間を突き動かし金融的富の蓄積を自己目的としたマネーの「虚空の輪舞」（ローザ・ルクセンブルグ『資本蓄積論』）へと誘い続けてきた。だがこのような輪舞の弊害について18世紀後半の、フランス絶対王政末の爛熟期にフランソワ・ケネーは次の様に批判的な見解を述べていたのである。「貨幣財産は国王も祖国を知らぬ闇の富」（『農業国の経済的統治の一般原則』）であると。そしてこの時代のフランスにおける経済・財政危機を救う方策について言及し、その方策は唯一、貨幣を、金融資産を農業という基本的な国内産業へ、現実的な富を産出する実体経済へ導くこと、生産力を上昇させる産業的投資に向けることにありと断言していたのであった。このケネーの提言を現代的な問題に置き換えると、それは短期証券投資や外国為替証拠金取引などから産業部門への長期的な生産投資へと資金の流れを転換することであり、またホットマネーの国際的な投機に対するトインビー税（国際的な短期的投機取引への課税による規制政策案）的な投機規制という方策である。

貨幣増殖欲を過剰信用供与が増大させることで資本蓄積に及ぼす影響についてK・マルクスは19世紀の後半にすでにその本質的な問題点を次のように歴史的視点から析出していた。つまり、「信用業は、生産諸力の物質的發展および世界市場の作出を促進する」が、「同時に信用は～恐慌を、したがって旧生産様式の解体の諸要素を、促進する」（『資本論第3部』⁽⁴⁶⁾）役割を有しており、世界市場を巻き込み、資本主義生産様式の破壊的要因で

(46) 大月書店版第3巻 p562-3。

ある恐慌、資本主義の諸矛盾の暴力的解決である恐慌を招き入れる要因であるのだと。貨幣は「交換の媒介物」としての「単なる道具」(J・S・ミル『経済学原理』)であり、実体経済のベールとしての貨幣機能(古典経済学の通念)から、その実体経済の破壊的な推進力へ、と転換したのである。

実体経済における生産と分配・再分配とは、つまり産業が産み出す社会的有用財と有用なサービスの社会的消費と私的企業や公的諸機関による様々な社会的役割、それは世界的な貧困の解決、環境や福祉の充実や教育への寄与ともなり、そしてそのための社会的諸制度の構築と整備が重要なことは言うまでもない。だが個別的な利潤極大化が自己目的とされ、人件費コストの削減や高利益率と高株主配当率の優先などに経営戦略が傾斜し、経営者層への高額な「俸給」が一方向的に上昇し、さらに彼らの金融資産をマネーゲームで増殖させていっている。それが現代の格差拡大の主な原因である。

金融的利殖によって得た「富」が経済成長の果実への過度な支配権を産み出すことで社会的分配と国民間における分配の格差と不平等が一層拡大されていく。「お金」がより多くの「お金」を創り出し、資産家がより資産を増大させ、ますます一方向的に世界的な富への支配権とそれを支柱にした政治権力を強化させていくのである。

貨幣の自己増殖は産業諸活動である実体経済から「自立化」することによって「マネーゲームの世界」を産み出し、莫大な貨幣的蓄積を、だが砂上の信用創造による「闇の富」の蓄積を可能にした。この様な事態が世界的規模で生じ、それが現代資本主義の成長の特質となったのはどうしてなのであろうか。

第二次大戦後、金本位制度を停止し戦時経済体制下で取られていた管理通貨制、つまり通貨・金融制度を戦争遂行という国家目的に従属させる制度が新たな装いの下に国際的な管理通貨制度として、つまり国際通貨基金として設立された。それは国際基軸通貨を戦勝超大国アメリカの国民通貨であり不換紙幣であるドルに決め、そのドルと金との政府間交換(金1トロイオンスと35ドルとの交換)を保証することでドルの国際的価値を信任させ、そしてドルと各国通貨の交換比率を固定相場制とする、という国際的管理通貨体制(IMF体制)であった。

冷戦帝国アメリカの世界管理体制が揺らぎその体制を象徴したドル価値が継続的な減価に陥ったことからIMF体制の崩壊への助走が始まる。ドル体制の崩壊の序曲は、冷戦体制を維持するための冷戦支出、核戦争対応軍事費、同盟諸国への軍事援助と軍事基地展開、資本主義体制維持の経済援助やアメリカ国内市場の「開放」などによる膨大なドルの対外撒布から始まり、さらにそれらはアメリカの貿易・経常収支・国際収支の赤字などを、また財政負担増や国内の在来産業の地盤沈下をもたらした。

その崩壊は1971年の金・ドル交換停止と73年の変動相場移行によって決定づけられた。金という価値物による準備金の制約をはずれた不換紙幣ドルは、またドルとの固定相場制をはずれた各国通貨は通貨価値を減少させ、急激なインフレーションの世界的広がりをもたらした。そして減価する通貨の流通を保証するために逆にその不換紙幣の増発と過剰な信用創造を促進していくことになったのである。

戦後IMF体制の崩壊を決定づけた金・ドル交換停止による不換紙幣ドルの際限のないグローバルな撒布とアメリカの累増し続ける赤字、貿易・国際収支・財政赤字という三つ子の赤字こそ世界的なドルの過剰流出＝撒布＝減価の元凶であり、過剰な信用創造による

世界的な「金余り現象」を産み出した源である。

ドル減価への対応策という意味合いを越えて石油・資源供給諸国では新たな成長戦略、先進工業諸国に対する「自立」した経済の発展戦略に基づいた石油や資源価格の引き上げによる富の国際的「再分配」を要求するという戦後史の新たな歴史段階を産み出すこととなった。それは戦後世界経済の先進国支配システムに対する新たな国際的な秩序システム構築への挑戦でもあった。だが「オイルマネー」など余剰資金はアメリカ金融市場に向かい、中国を始めアジア途上国は外資導入による輸出成長戦略をとり、過剰消費大国であるアメリカ市場への依存に傾斜していった。マネーもモノもアメリカに流れ込む水脈が創り上げられていったのである。

その後、「帝国」アメリカと基軸通貨ドルの復権への戦略を担った金融自由化、つまり金融資本の利潤極大化のための「自由」な諸条件を構築していくことになる。金融資本、つまり投資会社、ヘッジファンド、証券会社、各種基金、企業財テク部門そして商業銀行なども新たな利潤源泉を世界中の、為替、金利、株価や公社債そして様々な債権と債務を証券化商品や債務担保証券（CDO）などに仕組んで世界中に売買するようになった。絶え間ない変動と不断に発生する金融リスクと経営破綻のリスク自体もクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）という企業の信用リスクに対する保険を金融商品化⁽⁴⁷⁾することで、グローバルでハイリスクな投資・投機機会が拡大し拡散していった。

国際収支の実需決済を超えて各国通貨への投機やヘッジが行われ、「自己勘定」による新たな金融商品の開発と売買が金融資本の蓄積基盤となっていた。このような金融商品の続出とともにストレンジが言うところの「カジノ資本主義」⁽⁴⁸⁾、つまりマネーゲームが実物経済の諸活動を制約するという戦後資本主義の新たな金融段階が出現したのであった。過剰な貨幣資本、世界的な規模での過剰な信用創造の累増が各国の産業資本の蓄積と国民経済に対して破壊的な膨張作用、「借金」による投資過剰と消費過剰の過熱の誘因になった。それは国内外の経済的不均衡を累積させていった。

この様な事象の先例が端的に現れたのは米ソ冷戦体制の解体期のアジアにおいてであり、80年代後半の日本から90年代後半の東・東南アジアへと展開したバブル蓄積とその崩壊の連鎖であった。アジア諸国の新工業化による経済成長は資金需要を増大させ、金利上昇と投機的機会の増大をもたらした。相対的に高い利子率は先進国からの資金供給を招き寄せ、また逆に当時アジアは「エマージング市場」という投資家＝投機家にとって魅力的なネーミングの下でハイリスク・ハイリターンの投資・投機先としての位置付けを先進国金融諸機関によって創り上げられていたのである。このようなアジア諸国における外資導入と輸出依存による成長は国内市場でのリスクのほかに利子・元本返済と借り換えがもたらす外国為替市場でのリスクとを累増させていき、90年代中には外資の導入増に比例して株価・地価の資産インフレ＝バブルが発生し、さらに短期資金の投機を誘発していった。リスクが現実化したのは開発＝不動産投資ブームのなか外資による投機的な短期投資と過剰な信用創造とであり、またブームの高止りから反転の際に生じた外資の急激な引き上げによる通貨危機と信用不安であり国家的デフォルトの危機であった。

(47) 2009年12月4日の日経新聞によればCDSの市場規模は約26兆ドルと巨額である。しかもそのリスク自体と破綻時のリスク連鎖は捕捉が困難であるという。

(48) 小林襄治訳スーザン・ストレンジ『カジノ資本主義』岩波書店 1998年。

アジア諸国のコスト高と輸出不振（日本での95年から3年間にわたる円安ドル高転換も一因）、経常収支の赤字増大など、経済の基礎的諸条件が悪化していくなか、短期資金への依存のリスクが露わになった。短期の最大限利潤獲得を行動原理とした投機的金融資本は「合理的」に国際的な資金移動、つまり利益を確保した上で資金の引き上げを行った。このような金融操作を行った投機・投資機関の中心は、当時のIMFの調査報告書⁽⁴⁹⁾によれば1997年に1,100億ドル弱を運用していた1,100を越えるファンドであった。これらの巨額な投機的資金の急激な流出入が、外資導入と輸出（返済金のための外貨獲得）を軸とした成長路線を採るASEAN諸国の国民経済のマクロ・バランスを綻びさせた。欧米日金融機関と多国籍企業は短期利益の確保と投下資本価値の維持を優先するため急激に資本の回収と引き上げを行い、アジアの経済成長の成果を外資の巨額な短期投機資金によって刈り取ったのである。

急激な資本移動は例えば、東アジア5カ国（韓国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）総計で1996年における民間資本純流入額は938億ドルであったが、97年にはそれは60億ドルの純流出⁽⁵⁰⁾となっていた程である。結局、97年7月タイにおけるパーツの切り下げから始まった通貨危機の連鎖は瞬間にアジア諸国の通貨・金融危機に波及した。それは通貨の大幅下落によるデフォルトの危機に止まらず金融・信用危機から企業倒産と失業という国民経済と生活の危機にまで至った。そしてデフォルトの危機への「救援策」の見返りにIMFは当該諸国に構造調整政策を、つまり緊縮財政、各種補助金カット、不採算部門の切り捨てや金融引締めなどの管理強化と総需要抑制によるIMF管理、いわゆる「ワシントン・コンセンサス」を強要した。それは当該国の国民経済と生活を直撃し教育や福祉の破壊を招き、また輸入財の高騰と輸出の落ち込みを伴い、生産削減と工場閉鎖など国内産業を直撃し破壊した。インドネシアでは多くの民衆による生活・生存権をかけた「暴動」の結果当時のスハルト政権が崩壊したこともいまだ記憶に新しい。

また韓国でのIMF管理は深刻な不況をもたらした失業と労働環境の劣悪化を急増させ、民主化と勤労者基盤を唱えた金大中政権から盧武鉉政権までの政治経済経過では彼らの公約とは逆に国民生活の低下と労働・雇用諸条件の劣化が進行していった。1998年の「労働者派遣法」制定により非正規労働者が急増し不安定就労と失業が急増した。その結果は2007年には労働者に占めるその割合は約50%にまで達した程である。2007年7月の「非正規職保護法」は2年以上の非正規雇用を正規化するという規定であったが、この法の名前とは逆に2年以内に非正規雇用を解雇・雇止めする企業を続出させることとなった。この年の12月には韓国財界の「期待」の下、また国民の雇用創出と景気回復の「幻想」を追い風に李明博大統領政権が成立したが事態は深刻化しながらサブプライム不況を迎えることとなった。

ポスト冷戦期の新たな歴史環境、グローバルに進展した金融自由化と情報通信技術革命、アメリカ金融市場への世界的過剰資金の流入と国際的金融資本のグローバルな利殖行動という基盤の上で、短期的な利潤追求のための国際的な資金移動は間歇的に実体経済を攪乱させ、安定的な国民生活の経済基盤を揺り動かすという、不安定と不均衡の世界的連鎖を

(49) IMF “Hedge Funds and Financial Market Dynamics” 1998 松崎延寿訳『ヘッジファンドの素顔』シグマスペースキャピタル 1999年 p29。

(50) 経済企画庁編『平成10年版世界経済白書』大蔵省印刷局 1998年 p145-7。

繰り返してきたのである。そしてまたアジアとロシアの通貨・金融危機の手痛い経験にもかかわらず、21世紀に入ると今度はさらに「BRICs」（ブラジル・ロシア・インド・中国）という投資家好みのネーミングの下でサブプライム破綻後にも再度グローバルな投資・投機を過熱化させている。間歇する経済危機は震度を高めながら世界中に「津波」を引き起こしていくのである。それは2008年金融資本によるマネーゲームの「虚空の輪舞」は世界金融危機に帰結したことで明示されている。

原油・資源高で流入資金が増大している産油・資源国のオイルマネー、貿易黒字と巨額の金融資産そして超低金利による円キャリートレードから進むジャパンマネーや世界の工場による輸出と外貨準備高世界一のチャイナマネー（07年における中国外貨準備高約1兆2000億ドルの運用も含め）、また年金基金等の投資ファンドなどの巨額の投資資金はその多くは直接にまた間接に（金融・投資機関を媒介に）最大の債務国アメリカへ投資されていた。またアメリカの金融・投資機関を経て間接的に中南米などに投資されていた。これらの資金がキャピタルゲインを求めて世界中を闊歩する「無限増殖の魂」の噴出口となっていた。金融商品から現物商品、特に金や希少金属、石油・天然ガス資源そして土地＝住宅への投機的投資は産業企業の再生産＝蓄積基盤のみならず、世界規模で人々の生活の安定と安心のための経済基盤を脅かす要因となっていたのである。

そのようなマネーゲームの「闊歩」が可能となったのは金融自由化とともに情報通信革命によるコンピュータ・ネットワークといわゆる金融工学による金融商品の開発とによって金融・経済情報収集と金融取引・裁定取引がリアルタイムにグローバルな規模で行われていることによる。だが、90年代のアメリカで喧伝された生産性上昇と低失業を伴う持続的経済成長、景気循環を「克服」した不況期のない成長を可能としたと言われていた、そしてアメリカ資本主義の「新段階」を標榜した「ニューエコノミー」とはまさにこの情報化投資とこの情報技術と金融操作技術との融合による「雇用なき」繁栄であったのだ。そしてその「ITバブル」の崩壊による景気反転が金融危機の深化を免れたのは、低金利と世界的な過剰資金のアメリカ国内への還流とを背景にした住宅・土地価格上昇と土地担保価値上昇に基づいた住宅ローン貸出の急増による信用創造が個人消費を煽り、さらに過剰融資の金融バブルがアメリカ経済を牽引したからであった。

アメリカでの80年代のM&A（企業買収と売却）による、つまり企業組織そのものの取引が売買差益を目的とした投機バブルとその破綻は、また90年代のITバブルとその崩壊は、これは90年代末に崩壊したことで不況なき繁栄というニューエコノミー論を失墜させたのだが、そして2000年からの住宅バブルの累増とその破綻とは、反復される世界的な信用膨張と信用収縮の周期性によって、繰り返されるバブルとその崩壊による金融・信用危機によって、バブルも破綻も資本主義システム自体に内在している矛盾の発露であることを示している。特に現在、サブプライムローン（信用力の低い住宅購入希望者への住宅価格の「無限の」上昇を仮定した過剰な融資）関連が2007年夏に破綻し始め、その後アメリカはもとよりイギリス、EUに波及しアジアにまで金融不安の連鎖が及んでいる実態が示しているのはグローバル化した資本主義の拡大した内在的矛盾が産み出す景気循環と金融的危機の深化である。

アメリカのシティバンクやメリルリンチを筆頭とする金融機関、スイスのUBS、ドイツ銀行やイギリスのロイヤル・バンク・オブ・スコットランド、AIGの様な保険会社、

アメリカの証券会社ベアー・スターンズや経営破綻したリーマンブラザーズなどは巨額な損失（サブプライム関連の損失は今後2年間も含め OECD では08年4月15日の公表で約43兆円、IMF では4月8日の発表で約97兆円、その後9月9日にはIMF 幹部が世界の金融システム全体での損失額を約118兆円と推計していることを発表⁽⁵¹⁾した）を計上し、金融危機の深化度合いが明らかになった。また日本でも金融庁の発表⁽⁵²⁾によると2008年6月末における国内672金融機関の証券化金融商品による損失は約2兆5,740億円、内サブプライムローン関連が8,960億円に上っている。

各中央銀行による協調した救済策、金融市場への資金供給や金利引き下げなど、さらに各国政府による公的資金投入、不良債権の買い上げ策など大規模な救済策を採らざるを得なくなっている。この金融危機が1929年世界大恐慌の再来にならないという保証はない。だがまずかつてそうであったように「金ぴかの時代」に決別し、新自由主義がふりまいた市場原理主義の幻想を投げ捨てることである。それは新しい次元で、つまり肥大化し暴走した国際金融資本に対するグローバルな規制、途上国のみならず先進国における貧困撲滅を目的とした社会福祉や社会資本の拡充と地球環境と調和する産業構造への転換を主眼にした現代版「ニューディール政策」への転換を図ることである。

そもそもサブプライムローン破綻はアメリカの低所得者、移民を含む「貧困者」の、家庭生活の「夢の場」である住宅の購入欲求をかき立てた住宅販売ビジネスのバブル、つまり不動産・建設・開発企業そして住宅金融公社や民間金融機関などの、投資・融資・販売競争による住宅価格の急騰と過剰な融資の累増とその限界＝価格急落とローン破綻による全般的反転から生じたのである。住宅需要の拡大と貸出増、住宅価格上昇と担保価値増による追加貸出増という上昇連鎖は住宅ローン債権、不動産担保ローンや債務担保証券などを証券化金融商品として世界中に販売し続けることでリスクを先送りし、信用膨張を限界まで推し進めたのである。この様な証券化によるリスクの分散化はリスクの不透明化と所在の不明化をもたらしていたのであった。リスク先送りと証券化はその破綻の巨大化と世界化を産み出したただけであった。そしてグローバルな資本主義の金融的、「マネーゲーム」的蓄積の「輪舞」は終演したのである。

小括

以上では本稿が提起したテーマの第二論点であるグローバルな資本主義の段階的特質について論究してきた。金融と証券の本来業務をマネーゲームにした資本のグローバルで「自由」な投資・投機行動の限界は2009年夏のリーマンブラザーズ破綻、アメリカ投資会社消滅と産業企業 GM 破綻そして世界的金融・信用危機と世界同時不況によって顕在化した。グローバルな資本主義の蓄積諸過程の歴史的限界を万人にさらけ出したことで新たな社会経済システムの構想と構築が政治と理論の課題となっている。だが当面それは1929年世界恐慌と第2次世界大戦の惨禍を多大な人的・物的・文化的な犠牲を代償にして合意されていった戦後福祉国家の社会福祉・保障・雇用政策の復活強化と現代版自由放任資本主義の「強欲に」社会的富を独占する蓄財行動に対する社会的で民主的な規制の強化という方策によって大多数の国民と発展途上諸国の困窮と負担を、大企業と金融機関を救済し

(51) 日本経済新聞2008年9月10日。

(52) 朝日新聞2008年9月5日。

たのと同じように救済することが必要である。

銀行・証券など金融諸機関への監督と規制の再開と強化⁽⁵³⁾そして「強欲資本主義」を主導した上級経営者の高額報酬⁽⁵⁴⁾に対する制限と規制が必要⁽⁵⁵⁾なばかりではなく、解雇され職を失った多くの勤労者が再び社会的誇りを持つことができる適正な賃金と労働諸条件を保証される安定した長期の雇用を実現しうような労働市場への公的指導と支援そして企業への社会的規制が確立されなければならない。アメリカの金融業界の「強欲な」高額報酬が国民からの批判を受けたにもかかわらず、また09年9月のG20蔵相会議での共同声明⁽⁵⁶⁾において巨額報酬の制限が盛り込まれているにもかかわらず、アメリカの金融緩和政策に乗じた金融機関の業績回復を理由に高額報酬を復活させる動きがある。そのことに対しオバマ大統領は「太った猫のようなウォールストリート」⁽⁵⁷⁾という不快感を露わにした批判を行っている。だが強固で安定的な社会政治基盤をまだ築いていないオバマ大統領はかつてのルーズベルト大統領のように政策実現ができるのだろうか。

金融機関はまたもや同じことを繰り返すのであろうか。だがもしそうだとしたらこれまでのような救済と規制の繰り返しに止まるのではなく、「強欲」とバブル、そして金融危機が資本主義そのものの原罪＝現罪であるとして歴史はその先の新たな社会経済システムの構想へと進まざるを得ないであろう。

本来的には資本主義のアンチテーゼであった20世紀社会主義体制の解体、つまり国有・国営と中央主権の計画経済の崩壊の歴史を経験した1991年以後の現代においては、そのような旧来の社会主義の現実も理念をも止揚することができるような構想が共創されておらず、そしてまた一時勝者とされたはずのグローバルな資本主義が今眼前で限界を露わにしているにもかかわらずその葬送を可能とすることができるような諸実践と新たなシステムの構想に思い至っていない。それは人類史的な社会理念を構築することの困難さを、そして危うさを20世紀の戦争（大戦と冷戦）と革命の歴史が体現しているからである。その理念を実効可能とする社会的合意への道筋を産み出すことができるためには言葉と非難の乱発によってではなく、それは新たなグローバルな民衆の連帯と歴史を動かす集団的構想力を必要とするのである。

(53) アメリカオバマ大統領は金融機関の規模制限、銀行と証券との再度の業務分離とリスク投資制限などを、さらに金融危機責任税などを提案し金融管理強化を図ることでアメリカの金融界との対決姿勢を明確にしている。日本経済新聞2010年1月22日夕刊と同1月23日朝刊より。

(54) 例えば09年2月8日日本経済新聞によれば08年度においてゴールドマン・サックスのCEOの報酬額は63億円、JP・モルガン・チェースのそれは26億円、バンク・オブ・アメリカのそれは23億円であった。また09年9月27日日経新聞によればゴールドマン・サックスの従業員一人あたりのボーナス額は約1,450万円程、モルガン・スタンレーのそれは約860万円程であった。高額報酬が金融規律とリスクを顧みない短期的な利益を追求する投機行為を産み出してきたのである。

(55) 日本経済新聞09年11月20日によるとイギリスにおいても政府が提出した金融サービス法案の中に金融機関への規制強化と共に金融機関の報酬規制を盛り込んでいる。またオバマ大統領の主導の下アメリカ政府・議会も金融規制の強化の法案化を検討しており、さらに09年10月22日朝日新聞夕刊によればアメリカ財務省も税金によって救済を受けた企業と金融機関の報酬（ボーナスを除く）を前年比平均9割減額に規制する方針も検討されていた。09年9月11日日本経済新聞によれば日本においても金融庁が上場企業の役員報酬の公表を義務づけることも検討しているという。

(56) 日本経済新聞2009年9月6日より。

(57) 朝日新聞09年12月16日より。

とりわけ日本において外需依存の多国籍企業はグローバル競争という「外圧」を利用し、あたかもかつての「黒船」や「錦の御旗」さらにはアメリカ占領下のGHQのように有無を言わせぬ政府・企業・官僚権力の強圧によって新自由主義政策を強要し、社会的なそして私的企業のコスト削減と資本の効率化を推し進めてきた時代は大きく転換しつつある。「尊厳のある」生活と生存権を可能とする社会福祉と社会保障は、そして長期安定雇用と労働者の諸権利を守る労働環境は社会・行政と企業の公的な責務である。生きること、尊厳のある生活そして人間的な労働はコストという言葉で市場競争と私的利益にとつての「負担」ということに貶めてはいけない。「自由」に放任された開発と成長、利潤至上主義から人間と環境の共存と持続性を可能とするように社会的に合意された民主的で公正な「もう一つの可能な」社会経済システムへの移行を構想し構築することが歴史的な課題となっているのである。

1980年代に開始された英元首相サッチャーと米元大統領レーガンによるアングロサクソン＝英・米「新自由主義」階級同盟は冷戦下の戦後資本主義の、特に戦後「福祉社会」が造り上げてきた社会保障諸制度や労働組合組織などのレジームを解体することで、「小さな政府」と「民営化」の標語を両輪として私的企業の、つまり諸資本の蓄積と利潤のための「自由な」活動を、とりわけ金融資本の「自由な」投資・投機活動のグローバル化を推進したのであった。それはいわばアントニオ・グラムシが言う革命なき革命を意味する「受動的革命」⁽⁵⁸⁾期というべき歴史的時代であった。それを推進したのは自由な資本蓄積と利潤最大化の再開を意図した共通な階級の利益協同体の「連合」と言うことができよう。このような「革命」とは、冷戦対抗下の1970年代のスタグフレーションという世界的な資本蓄積と利潤の危機、資本主義体制の危機を資本の側からどのように解決するか、という問題への極めて階級的な「解答」であり、それぞれの国民に対する「回答」であった。

90年代冷戦体制の解体と社会主義体制の崩壊を受け資本主義のグローバル化は一層加速化され、その上利潤至上主義を露わにした。多国籍企業と金融機関は国際諸機関を利用しつつ世界投資戦略を通して世界中の資源、金融市場、労働市場そして文化と環境に関わる諸要素をも蓄積と利潤の源泉とした。この蓄積による膨大な過剰資金を国内外で投機的に運用することで、さらに大企業間、金融機関間のグローバルな利潤競争によって諸地域の、国々の持続した社会経済生活を常に破壊してきた。このような国民生活と経済の安定を許容しない通貨・金融・経済危機の間歇と世界的波及の深化に対してどのように対処することができるのか。

ノリーナ・ハーツは大企業の蓄積・投資行動のあり方を批判しつつ次のような改革策を打ち出していた。それらは、多国籍企業の全活動への規制、大企業の特権の剥奪、トリクルダウン理論の否定、人権・労働条件・環境を保護するための世界的な社会機関とグローバルな税金管理機関の設立⁽⁵⁹⁾などである。このような提案は巨大企業と金融機関が推進してきたこれまでのグローバリゼーションの軌跡それ自体が誘発してきた勤労者と市民生活そして地球環境に対する多大な負荷を取り除き、「もう一つ可能な」グローバリゼーション⁽⁶⁰⁾を実現させていく方策である。

国民の格差と貧困をもたらし、さらに世界的に格差と極貧困層を増大させているグロー

⁽⁵⁸⁾ この概念に関して片桐薫編『グラムシ・セレクション』平凡社 2001年 p55～66を参照のこと。

⁽⁵⁹⁾ 鈴木淑美訳『巨大企業が民主主義を滅ぼす』2003年 早川書房 p265-269。

バリズムの現実に対し政府や国際諸機関の公的な権力による規制と課税によってグローバルな資本の自由な蓄積と利潤衝動を抑制し規制することである。だがこのような規制と課税はこれまでの政府と国際諸機関によっては当然にも実現は不可能であり、また現状のままの国家主権と国際諸機関の機能と権限を越えている。したがって極めて困難な問題である。だが世界経済の、諸国民経済の共生的で安定的な発展にとって重要な課題である。だがその課題実現のためにはと、J・E・スティグリッツは次のように主張する。「国際経済機関の変革と考え方の変革が必要である」と、そして「先進諸国には、グローバリゼーションを支配する国際機関を改革するつとめがある」⁽⁶¹⁾と。このことに加えてその実現のためにはさらに世界各地のそれぞれの分野と次元において民衆と市民のグローバルに連帯した多様な諸実践が必要である。

先進諸国では ATTAC⁽⁶²⁾の反グローバリゼーション運動のように金融市場の暴走を阻止し、第三世界の貧困と巨額債務問題などを解決するためには金融市場と巨大多国籍企業・金融諸機関の投機的な外国為替取引に対して課税を行い、それを財源にグローバリゼーションの「成果」を世界的に再分配することを様々な次元で企図している。それは変動相場制への移行に伴う投機を制限するために外国為替取引に低率課税することを提唱したジェームズ・トービンにちなんだ、いわゆる「トービン税」の導入の提唱である。また海外金融取引に対する課税を強化する方向でヨーロッパ諸政府や NPO など⁽⁶³⁾で国際連帯税として検討と導入運動が進められている。このような提案には経済のグローバル化がもたらした深刻な問題解決のためにはグローバルな金融市場の自由化を加速化することではなく、市民的組織と諸行政機関が連合して多国籍企業・金融機関の「自由」な投機・利殖活動に対して監視と規制を行い、さらに課税と再分配を行う国際的機構を創設することが必要なのである。

2005年1月には「世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）」においてフランスの前シラク大統領は世界的金融取引、航空・船舶の燃料や航空券などに課税する「国際連帯税」⁽⁶⁴⁾を導入し、これを財源に世界的な貧困・疾病問題を解決しようと提唱した。この提案は2006年7月には航空券に1ユーロから40ユーロの範囲で課税し、貧困諸国・途上諸国への支援に充当する「国際連帯税」としてフランスで導入⁽⁶⁵⁾されることとなり、さらにアメリカや日本をのぞいた他の17カ国がその導入を決め、これを財源として途上国に感染症予防などの援助を行うという合意がなされていた。ヨーロッパでは金融投機とグローバルな貧困とが同根であるという認識が広まりつつあったのである。

(60) 世界社会フォーラムはダボスで開かれる世界のエスタブリッシュメントによる世界経済フォーラムに対抗して反グローバリゼーションやもう「ひとつ可能な」グローバリゼーションの運動を推進している。それはグローバル化が原因で世界の民衆が陥っている様々な諸困難と諸問題を新たな民衆運動によって解決する「大きな物語」の復活につながる試みである。ウィリアム・F.フィッシャー／トーマス・ボニア編 加藤哲朗監修『もうひとつの世界は可能だ』日本経済評論社2003年を参照のこと。

(61) 鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店 2002年 p351-2。

(62) 1998年にフランスで設立された「市民を支援するために金融取引に課税を求めるアソシエーション」のことであり、詳細は ATTAC 編杉村昌昭訳『反グローバリゼーション民衆運動 アタックの挑戦』つげ書房新社 2001年を参照のこと。

(63) 「日本経済新聞」2006年6月27日。

(64) 「日本経済新聞」2005年1月27日夕刊。

(65) 「朝日新聞」2006年7月1日。

その後現代グローバリゼーションの抱え込んだ問題が瞬く間に顕在化し2007～8年サブプライムローン破綻そして09年リーマン・ショックから世界的金融危機と世界同時不況とがそれぞれグローバルに波及し深化した。このことは国際的金融危機とグローバルな貧困の深化という問題を解決するための国際的国内的協調と法的制度的整備が待ったなしの課題であることを世界に示したのである。またグローバルな資本主義の発展が何に帰結したのか、という知見とともにこの発展の新たな転轍の方向性を新たに探求し合意するための画期となったのである。

IMF、世界銀行、WTOなどの機構運営上の変革とさらに新たな国際機関の設置によって国際的金融資本の暴走を規制し、深刻化している世界的な格差と貧困を解決すること、同じく「テロと戦争」をその社会的背景から廃絶し、経済成長至上主義と資源乱開発を転換させることなど、グローバリゼーションそれ自体に誘発要因が内在している諸問題を解決しうるかどうか、それら諸問題を「公共的規制」や「国際的規制」を実行しうる諸機関によって制御し得るかどうか、さらにその実効性への国際的な工程表をどのように合意していくか、という課題には当然難問が立ちはだかっている。自らを改革するには自らの路線と資本蓄積の構造的な行き詰まりに対する資本と経営側の自覚も含め国民的なそして国際的な規模での批判的状況認識が不可欠であるが、世界的な社会経済危機の深化に直面している今がその時期なのである。

グローバリゼーションが歴史の諸段階で間歇的に噴き上げる危機は近代以降の世界的な資本主義の発展の総過程において累積され、かつ先送りされてきた諸問題の顕在化であった。これらの問題が世界化してこの21世紀において抜き差しならない課題となっているが、この解決は諸国民、世界中の市民が自らで担わなければならないのである。

この論文は、2005年度在外研究員（2005年3月～2006年3月）としてイギリスにおける研究成果を基にしてまとめたものである。

Abstract

SUZUKI, Haruji

This sequel paper treats on another issue of the present-day globalization. The point of the contention of this time paper is analysis of historical phase which the Globalized Capitalism is arriving at now. In the 1980's, Neo-Liberalism overwhelmed the whole world. At first in England and next in America and more in Japan, Governments adopted Neo-Liberal policy for privatization and deregulation forcibly. Furthermore in 1991 collapse of the Soviet Union lead to end of the cold war system. And China accelerated reform and open policies from 1978. It's the worldwide big conversion. And then international trade, financial transaction, capital import/export and population movement increased greatly, and they were going over the border of the various countries increasingly. The home markets of the various countries are combined with the global market, and the worldwide development of the multinational corporations and financial institutions are increasing rapidly now. We can describe those process as the modern globalization.

But Globalization is causing many serious contradictions. Today capital and profit are accumulated by money game. It's called Modern Financial Capitalism. This modern Finance Capitalism, in short many financial institutions and many money lenders and then especially CEOs run recklessly for more profits and rewards. As a result, real economies and the life of the peoples are damaged. A repeated financial bubble and financial panic destroyed a financial system and economic system. And what was even worse, income differential and the increase of the poverty are intensified in global scale. In the world, wages reduced and the unemployed and unstable employment are increasing largely now. And there are high rates of unemployment in the youth and women. And especially the immigrant workers are confronted with severe situations. Therefore the tendency of globalization and modern financial capitalism will need improving. International organizations, Governments and Multinational corporations will need changing their policies and behavior for immediate settlement of serious disorders which Globalization and Financial Capitalism are causing now.